

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成16年 4 月 1 日
(第 2 期) 至 平成17年 3 月31日

ナブテスコ 株式会社

3 4 9 2 3 5

第2期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ナブテスコ株式会社

目 次

頁

第2期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	172
第7 【提出会社の参考情報】	173
1 【提出会社の親会社等の情報】	173
2 【その他の参考情報】	173
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	174

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	175
平成17年3月連結会計年度	177
平成16年3月会計年度	179
平成17年3月会計年度	185

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第2期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	ナブテスコ株式会社
【英訳名】	Nabtesco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 本 和 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目9番18号
【電話番号】	03-3578-7070
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐 和 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目9番18号
【電話番号】	03-3578-7070
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐 和 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	125,478	137,960
経常利益 (百万円)	8,477	11,306
当期純利益 (百万円)	4,232	5,625
純資産額 (百万円)	47,718	52,471
総資産額 (百万円)	130,683	133,602
1 株当たり純資産額 (円)	374.92	412.75
1 株当たり当期純利益 (円)	32.72	43.70
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	43.69
自己資本比率 (%)	36.5	39.3
自己資本利益率 (%)	9.4	11.2
株価収益率 (倍)	20.5	15.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,750	11,102
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,804	△4,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,335	△7,808
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,476	14,035
従業員数 (名)	3,851	4,025

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第 1 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式を有しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高(営業収益) (百万円)	2,034	52,787
経常利益 (百万円)	1,196	4,704
当期純利益 (百万円)	1,222	1,867
資本金 (百万円)	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	127,212	127,212
純資産額 (百万円)	40,831	44,546
総資産額 (百万円)	41,096	111,903
1 株当たり純資産額 (円)	321.05	350.55
1 株当たり配当額 (円)	3.50	7.00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(—)	(3.50)
1 株当たり当期純利益 (円)	9.36	14.37
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	14.37
自己資本比率 (%)	99.4	39.8
自己資本利益率 (%)	3.0	4.4
株価収益率 (倍)	71.6	47.6
配当性向 (%)	37.4	48.7
従業員数 (名)	84	2,025

(注) 1 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていません。

2 第 1 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式を有しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成14年11月	ティーエスコポレーション株式会社（旧 帝人製機株式会社）と株式会社ナブコは、関係官庁の承認と株主総会の承認を前提として、株式移転による持株会社方式により対等の立場で経営統合を図ることに合意し、基本合意書に調印しました。
平成15年3月	ティーエスコポレーション株式会社（旧 帝人製機株式会社）と株式会社ナブコの取締役会において、関係官庁の承認と株主総会の承認を前提として、株式移転による完全親会社の設立を決議しました。
平成15年6月	ティーエスコポレーション株式会社（旧 帝人製機株式会社）と株式会社ナブコの定時株主総会において、株式移転による完全親会社の設立を承認決議しました。
平成15年9月	ティーエスコポレーション株式会社（旧 帝人製機株式会社）と株式会社ナブコが、株式移転により当社を設立しました。 当社の株式を東京証券取引所(市場第一部)に上場しました。
平成16年10月	完全子会社であるティーエスコポレーション株式会社と株式会社ナブコの2社を簡易合併の手続きにより、吸収合併しました。

(注) 完全子会社であったティーエスコポレーション株式会社及び株式会社ナブコの沿革は以下のとおりです。

(ティーエスコポレーション株式会社)		(株式会社ナブコ)	
昭和19年8月	帝人航空工業株式会社として、帝国人造絹絲株式会社(昭和37年11月帝人株式会社と社名変更)より分離独立。	大正14年3月	株式会社神戸製鋼所、発動機製造株式会社、東京瓦斯電気工業株式会社の3社の出資により、神戸に日本エヤーブレーキ株式会社を設立し、鉄道車両用エアブレーキ装置の製造を開始。
昭和20年9月	社名を帝人製機株式会社と改称。	昭和8年3月	自動車用オイルブレーキ装置の製造を開始。
昭和20年11月	繊維機械の製造を開始。	昭和12年6月	自動車用エアブレーキ装置の製造を開始。
昭和24年2月	本社を岩国から大阪に移転。	昭和18年12月	社名を日本制動機株式会社と改称。
昭和24年8月	大阪証券取引所に上場。	昭和21年6月	社名を日本エヤーブレーキ株式会社と改称。
昭和30年3月	航空機の機能部品の製造を開始。	昭和24年2月	油圧機器の製造を開始。
昭和34年3月	工作機械、産業機械の製造を開始。	昭和24年5月	大阪証券取引所に上場。
昭和36年9月	油圧機器の製造を開始。	昭和28年12月	車両及び建物用自動扉装置の製造を開始。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。	昭和38年6月	船用制御装置の製造を開始。
平成7年12月	帝人製機プレジジョン(株)(現、ティーエスプレジジョン(株))を設立。工作機械、産業機械事業を同社に移管。	昭和59年6月	ロバート・ボッシュ社(ドイツ)との合弁により、日本エービーエス株式会社を設立。
平成11年10月	本社を大阪から東京に移転。	昭和60年2月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成12年3月	帝人製機テキスタイルマシンナリー(株)(現、TSTM(株))を設立。繊維機械事業を同社に移管。	平成4年4月	社名を株式会社ナブコと改称。
平成14年4月	東レエンジニアリング(株)、村田機械(株)と合併でティエムティマシンナリー(株)(現、TMTマシンナリー(株))を設立。平成15年4月合繊維機械事業を同社に移管。	平成11年10月	乗用車用オイルブレーキ事業をボッシュブレーキシステム(株)(現、(株)ボッシュオートモーティブシステム)に譲渡し、横須賀工場を同社に移管するとともに日本エービーエス株式会社の株式を同社に売却。
平成15年10月	社名をティーエスコポレーション株式会社と改称。		
平成16年10月	ナブテスコ(株)に吸収合併されたことにより消滅。	平成16年10月	ナブテスコ(株)に吸収合併されたことにより消滅。

3 【事業の内容】

当社は、平成15年9月29日にティーエスコポレーション株式会社と株式会社ナブコを完全子会社とする持株会社として設立され、ナブテスコグループの戦略機能を担い、グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を行ってきましたが、平成16年10月1日に完全子会社であるティーエスコポレーション株式会社と株式会社ナブコの2社を吸収合併したことにより、事業持株会社として新たにスタートしました。

当社グループは、当社、子会社34社、関連会社8社で構成され、主な事業は精密機器事業、輸送用機器事業、航空・油圧機器事業、産業用機器事業に分かれ、その事業内容と各事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりです。

1 事業内容

事業の種類別セグメントの名称	事業内容
精密機器事業	産業用ロボット部品、半導体製造装置、液晶基板製造装置、エレベータ用装置、立体モデル作成装置、熱交換機器、真空機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理とコンピュータ及びその周辺機器、通信機器の設計、販売、設置、保守、修理
輸送用機器事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置・連結装置・安全設備等、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置・自動扉装置・排気ガス浄化装置・安全装置等、船用制御装置・消火装置及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
航空・油圧機器事業	航空機部品、建設機械用機器、風力発電機用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
産業用機器事業	建物及び一般産業用自動扉装置、立体駐車装置、排煙設備機器、プラットホーム安全設備、福祉・介護用機器、在宅医療用機器、その他医療用具、食品機械、包装機械、計数機、工作機械、鍛圧機械、繊維機械他一般産業用機械及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

2 当社、子会社及び関連会社の事業の種類別セグメントとの関連

事業の種類別 セグメントの名称	国内	海外
精密機器事業	当社 大亜真空(株) ※1 ティーエス ヒートロニクス(株) ※1 ログイット(株) ※1 シーメット(株) ※1 真空サービス(株) ※1	Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. ※1 Nabtesco Precision Europe GmbH ※1 Nabtesco Motion Control Inc. ※1
輸送用機器事業	当社 ナブテスコサービス(株) ※1 ナブテスコ・マリーン・サービス(株) ※1 四国マリーン・カスタマーサービス(株) ※1 (株)ナブテック ※1 大力鉄工(株) ※2 エヌ・ウエムラ(株) ※2 (株)高東電子 ※2	NABMIC B.V. ※1 Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd ※1 Nabtesco Marineteq Co., Ltd. ※1 Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. ※1 NS Autotech Co., Ltd. ※2
航空・油圧機器事業	当社 (株)スイコー ※1 エス・ティ・エス(株) ※2	Nabtesco Aerospace Inc. ※1 Nabtesco USA Inc. ※1 上海納博特斯克液压有限公司 ※1
産業用機器事業	当社 東洋自動機(株) ※1 ティーエス プレシジョン(株) ※1 T S T M(株) ※1 (株)ティ・エス・メカテック ※1 愛新機工(株) ※1 (株)麻里布エンジニアリング ※1 ナブコドア(株) ※1, 4 ナブコ産業(株) ※1 ナブコトート(株) ※1 TMTマシンナリー(株) ※2 ナブコシステム(株) ※2 旭光電機(株) ※2	P. T. PAMINDO TIGA T ※1 上海鉄美機械有限公司 ※1 NABCO ENTRANCES, INC. ※1 NABCO ENGINEERING LIMITED ※1 納博克自動門(北京)有限公司 ※3
子会社及び関連会社 計42社	国内26社	海外16社

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 持分法適用非連結子会社

※4 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

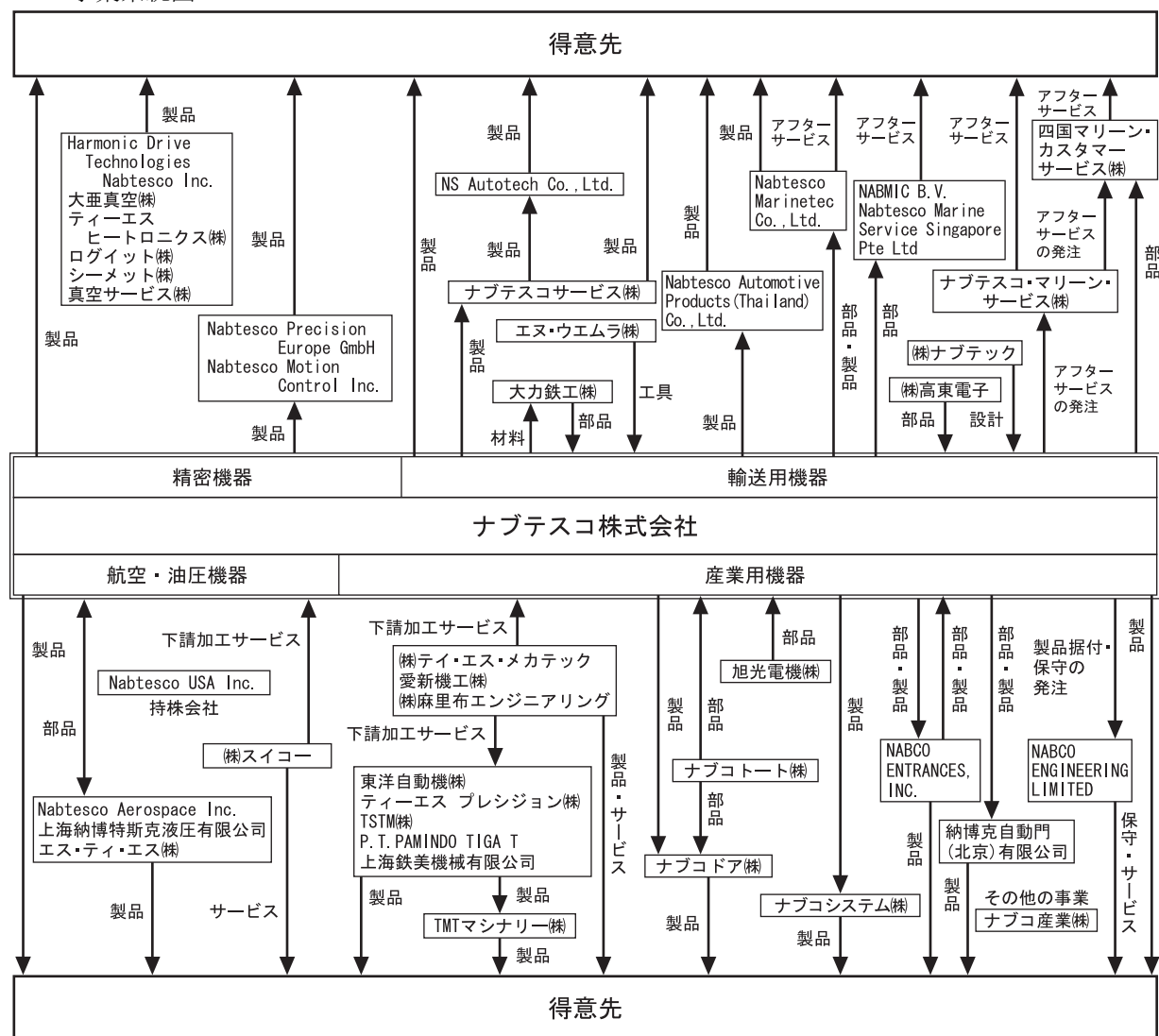
(注) 1 当社グループのうち、下記の会社が社名変更を行っています。

旧社名	現社名	社名変更日
ナブコサービス(株)	ナブテスコサービス(株)	平成16年10月1日
ナブコ・マリーン・サービス(株)	ナブテスコ・マリーン・サービス(株)	同上
NABCO ASIA PTE LTD	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd	同上
NABCO MARINETEC CO., LTD.	Nabtesco Marineteq Co., Ltd.	同上
NABCO AUTO TECH Co., Ltd.	NS Autotech Co., Ltd.	平成16年12月27日
Nabtesco Precision USA Inc.	Nabtesco Motion Control Inc.	平成17年1月1日
中建納博克自動門有限公司	納博克自動門(北京)有限公司	平成17年3月11日

2 当社グループのうち、下記の会社が吸収合併を行っています。

被合併会社名(事業区分)	存続会社名(事業区分)	合併期日
NABCO USA Inc. (輸送用機器)	Nabtesco Motion Control Inc. (精密機器)	平成17年1月1日
(株)スイコー (航空・油圧機器)	(株)ティ・エス・メカテック (産業用機器)	平成17年4月1日

3 事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナブコドア(株) (注) 3	大阪市西区	848	産業用機器	63.5	当社製品の販売、 据付、保守 役員の兼任等…無
ナブテスコサービス(株)	東京都品川区	300	輸送用機器	100.0	当社製品の販売、 据付、保守 役員の兼任等…無
東洋自動機(株)	東京都港区	245	産業用機器	100.0	当社からの融資 役員の兼任等…無
P. T. PAMINDO TIGA T	インドネシア ジャカルタ市	百万ルピア 1,448	産業用機器	50.9	役員の兼任等…有
Nabtesco USA Inc.	米国 デラウェア州	千米ドル 1	航空・油圧機器	100.0	当社の米国におけ る持株会社 役員の兼任等…有
Nabtesco Aerospace Inc.	米国 ワシントン州	千米ドル 1,000	航空・油圧機器	100.0 (100.0)	当社との製品、部 品の相互供給 役員の兼任等…無
NABCO ENTRANCES, INC.	米国 ウィスコンシン州	千米ドル 4,461	産業用機器	100.0 (100.0)	当社との製品、部 品の相互供給 当社からの融資 役員の兼任等…無
Nabtesco Precision Europe GmbH	ドイツ デュッセルドル フ市	千ユーロ 51	精密機器	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等…無
上海納博特斯克液压有限 公司 (注) 4	中国 上海市	千米ドル 14,500	航空・油圧機器	51.0	当社との製品、部 品の相互供給 役員の兼任等…有
その他24社	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社)					
納博克自動門(北京)有限 公司	中国 北京市	千米ドル 820	産業用機器	95.0	当社製品の一部の 製造、販売 同社に対する債務 保証 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社)					
エス・ティ・エス(株)	東京都新宿区	400	航空・油圧機器	50.0	当社との製品、部 品の相互供給 同社に対する債務 保証 役員の兼任等…無
TMTマシンナリー(株)	大阪市中央区	450	産業用機器	33.0	役員の兼任等…有
ナブコシステム(株)	東京都港区	300	産業用機器	25.1	当社製品の販売、 据付、保守 役員の兼任等…無
その他5社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合又は被所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書を提出している会社であります。

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
精密機器事業	445
輸送用機器事業	953
航空・油圧機器事業	931
産業用機器事業	1,557
全社(共通)	139
合計	4,025

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,025	42.6	19.7	6,641

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均勤続年数は、吸収合併前完全子会社での勤続期間を通算しています。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 4 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。
- 5 前事業年度末に比べ従業員数が1,941名増加していますが、その要因は主に平成16年10月に完全子会社2社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、旧ティーエスコポレーション株式会社の従業員を中心とした帝人製機労働組合（組合員数952名）と旧株式会社ナブコの従業員を中心としたナブコ労働組合（組合員数1,079名）が結成されており、それぞれJAMに属しているほか、一部連結子会社に労働組合が結成されています。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出、民間設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復傾向の中で堅調に推移しました。しかしながら、年半ばから後半にかけて原油をはじめとする原材料が値上りし、また輸出についてもやや伸びが鈍化傾向となり、景気は調整局面を迎えました。

当社グループを取り巻く経営環境は、中国市場における金融引締めの影響を受けましたが、欧米市場においては自動車業界の設備投資を中心に活況が持続しました。国内市場においても輸出の増加に伴う生産拡大を反映し、好調を維持しました。

このような状況の中で、当社では各事業において新製品の開発、生産性の改善、間接部門のスリム化等、統合効果の極大化を推進してまいりました。

この結果、売上高は137,960百万円と前年同期比12,481百万円(9.9%)の増収、営業利益は11,287百万円と前年同期比2,941百万円(35.3%)の増益、経常利益は11,306百万円と前年同期比2,829百万円(33.4%)の増益、当期純利益は5,625百万円と前年同期比1,393百万円(32.9%)の増益となりました。

① 精密機器事業

精密機器事業の売上高は前年同期比7,208百万円(28.3%)増加し32,648百万円、営業利益は前年同期比1,832百万円(56.1%)増加し5,099百万円となりました。

精密減速機は、国内外の自動車メーカーの活発な設備投資により産業用ロボット向けの売上が引き続き好調に推移しました。また工作機械向けについても市場の活況を受け好調でありました。

② 輸送用機器事業

輸送用機器事業の売上高は前年同期比2,087百万円(6.2%)増加し35,807百万円、営業利益は前年同期比1,102百万円(102.7%)増加し2,177百万円となりました。

鉄道車両関連分野では国内在来線車両の更新に伴うブレーキおよびドア製品の売上が増加しました。また海外向けでは台湾新幹線を中心にアジア向け輸出が増加いたしました。

自動車関連分野では、ディーゼル車の環境規制への対応に伴う特需が一段落した影響により需要が減少しました。

船用エンジン制御システムについては、船舶の建造隻数の増加が売上に寄与しました。

③ 航空・油圧機器事業

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比819百万円(2.4%)増加し34,272百万円、営業利益は前年同期比764百万円(49.4%)減少し783百万円となりました。

航空機器は、米国同時テロ以降の市場低迷と原油高によるエアライン不況の影響により民間航

空業界は回復の傾向が見えず、引き続き厳しい環境が続きました。

油圧機器は、中国市場における金融引締めの影響を受けましたが、国内および欧米市場での建設機械業界の活況が寄与し、売上が増加しました。

④ 産業用機器事業

産業用機器事業の売上高は前年同期比2,366百万円(7.2%)増加し35,232百万円、営業利益は前年同期比770百万円(31.4%)増加し3,227百万円となりました。

自動ドア関連分野では、建設投資は依然として厳しい中で、既存建物用自動ドアの更新需要に注力した結果、売上が増加しました。

産業機械分野では、国内外食品業界、自動車業界の堅調な設備投資により、食品用自動充填包装機械、工作機械の売上が好調でありました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、堅調な設備投資に支えられ、精密機器を中心に売上を伸ばし、売上高は117,225百万円と前年同期比11,676百万円(11.1%)の増収となり、営業利益においても10,224百万円と前年同期比3,085百万円(43.2%)の増益となりました。

② アジア

アジアは、油圧機器が中国市場における金融引締め政策による設備投資抑制の影響を受け、売上高は6,848百万円と前年同期比259百万円(3.7%)の減収となり、営業利益においても406百万円と前年同期比185百万円(31.3%)の減益となりました。

③ 北米

北米は、精密機器が好調に推移しましたが、依然、民需向け航空機器の市場低迷による影響もあり、売上高は7,166百万円と前年同期比199百万円(2.9%)の増収となりましたが、営業利益は480百万円と前年同期比6百万円(1.4%)の減益となりました。

④ ヨーロッパ

ヨーロッパは、自動車業界の設備投資を中心に活況が持続し、ロボット用精密機器が好調に推移したことにより、売上高は6,719百万円と前年同期比865百万円(14.8%)の増収となり、営業利益においても176百万円と前年同期比48百万円(37.7%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。) は、営業活動により獲得した資金11,102百万円を主に設備投資、社債の償還及び借入金の返済に充てた結果、新規連結による増加815百万円がありましたが、前連結会計年度末に比べ441百万円(3.0%)減少し、14,035百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比4,648百万円(29.5%)減少しましたが、11,102百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、生産高増加による仕入債務の増加等によるものであり、一方、減少要因としては主に売上高増加による売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比764百万円(20.1%)減少し、4,569百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出6,072百万円があった一方、遊休資産の売却収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比2,473百万円(46.4%)減少し、7,808百万円の資金の減少となりました。これは主に社債償還5,000百万円とその他借入金の返済、配当金支払等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	32,810	25.4
輸送用機器事業	35,452	4.6
航空・油圧機器事業	34,784	2.7
産業用機器事業	34,884	3.3
合計	137,932	8.0

- (注) 1 上記の金額は、販売価格により、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	33,436	19.2	6,998	12.7
輸送用機器事業	36,031	3.2	11,069	5.0
航空・油圧機器事業	34,745	△6.9	16,781	2.9
産業用機器事業	35,655	4.5	8,973	6.9
合計	139,869	4.1	43,822	5.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
精密機器事業	32,648	28.3
輸送用機器事業	35,807	6.2
航空・油圧機器事業	34,272	2.4
産業用機器事業	35,232	7.2
合計	137,960	9.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成16年10月1日に完全子会社であるティーエスコポレーション株式会社と株式会社ナブコを吸収合併することにより事業統合を完了し、事業持株会社としてのナブテスコ株式会社がスタートしました。

この事業統合を機に、当社グループは「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」及びその達成に向けたファーストステップの実行計画として「中期経営計画」を新たに策定しました。

「企業理念」

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団（挑戦、創造、そして飛躍へ）

「中期経営計画」

平成17年度からの3ヵ年において、「中期経営基本方針」のもと、個別最適と全体最適の調和を図り、グループの永続的な企業価値増大を目指します。

(中期経営基本方針)

① 新商品・新事業の創出

モーションコントロール技術の強化・進化による新商品・新事業の創出を重要課題とし、10年後の利益の源泉となる商品・事業の立上げに集中的に取り組めます。

② 既存事業の収益力強化

収益性の高い事業・高成長率が期待できる事業へ積極的に投資し、各事業の優位性の強化と弱みの克服に取り組めます。

③ 海外市場への積極的参入

海外市場への展開を強化します。特に中国を中期的な重要市場、欧州を長期的な成長が期待できる有望市場と位置付け、両地域での事業展開を重点的に行います。

④ CSR重視の経営

ステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会等)を重視した経営を行います。また、地域の法令、規制、文化などを遵守・尊重し、高い倫理観をもって経営します。更に、環境への配慮を重視します。

⑤ 組織風土の変革

効率的・効果的な人員配置を進め、グループ全体最適が促進される仕組みづくりを行います。また、長期的視点に立ち、技術人材・海外人材の育成に取り組めます。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上、重要な課題として認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、現状での当社株式の株価水準、流動性等を勘案し、未だ実施すべき状況ではないと判断しておりますが、今後とも重要課題として検討してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は平成17年度から平成19年度の中期経営目標として、以下のとおり設定しました。

① 利益ある成長

平成19年度の売上高目標を1,550億円、当期純利益目標を95億円といたします。

② 効率性の向上

平成20年3月末ROA 8%、ROE 15%の達成を目指します。

③ 財務体質の強化

3カ年の累計フリーキャッシュ・フロー250億円を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の達成に向け、「海外戦略」、「技術戦略」、「ものづくり戦略」、「人材戦略」をグループ重点戦略と位置付け、以下のとおり施策の立案・実行および制度、仕組みの構築・実践を推進します。

① 海外戦略

当社既存事業分野の国内市場はその多くが飽和化しているため、海外市場の開拓・拡大を推進します。特に中国・欧州を戦略的地域とし、市場参入・拡大、調達・生産拠点の設立等、積極的な事業活動を展開します。

② 技術戦略

当社グループのモーションコントロール技術の強化・進化を図るため、全グループの技術ニーズ・シーズを共有化できる仕組みをつくり、コア技術の強化、新事業・新商品の創出を加速させます。

③ ものづくり戦略

ものづくりに関する全社横串機能を強化し、従業員の改善マインドを醸成・定着させる仕組みをつくり、生産効率の更なる向上を図ります。

④ 人材戦略

ニーズにマッチした人材開発及びキャリアアップに対する動機付けにより、個々の能力を開発し、ひいては全体のレベルアップを図り、グローバルな人材づくりを目指します。

(5) 事業の展開

当面の最重要課題は、この度策定しました中期経営計画の達成に向けた取り組みであります。

また、既存事業の成熟化に鑑み、グループの資源を活用・再編し、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

一方、競争力を有する既存事業の優位性を維持し、更に高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓に積極的に努めます。

(6) 財務体質の改善

各事業の収益力を高めるとともに、たな卸資産の削減等を進め、加えてグループ資金の集中管理(キャッシュプールシステム)により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を進めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において22.7%に達しており、日本国内からの海外売上については為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

(2) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社グループの主力製品である精密減速機の産業用ロボット市場における市場占有率は約60%ですが、同製品の特許期限は、平成18年1月までであり、その後は他社の参入もありえます。

(3) 製品の品質上のリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかし、全ての製品について、欠陥がなく、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。リコールや、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外において訴訟、その他の法的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては、当社の法務部および知的財産部が管理しており、必要に応じて取締役会または監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術等導入に関する契約

契約会社名	技術導入先	契約の対象	締結契約 発効年月	契約期間
ナブテスコ 株式会社	米国 ハミルトン サンドスト ランド社	C. S. D. (発電機定速駆動装置)の製造 に関する技術及び販売契約	昭和42年 6 月	平成18年12月迄
		F-2戦闘機用定速駆動装置の製造、 修理及び販売契約	平成 4 年 9 月	平成22年12月迄
		F-15戦闘機近代化用C. S. D. (発電機 定速駆動装置)の製造に関する技術 及び販売契約	平成15年 8 月	平成25年12月迄
	米国 グッドリッチ社	航空機用燃料油圧ポンプ及び噴射ノ ズルの製造に関する技術及び販売契 約	昭和46年 7 月	平成25年12月迄
		ヘリコプター用燃料噴射装置の製造 に関する技術及び販売契約	平成元年 8 月	平成24年12月迄
	米国 HRテキストロン社	電気・油圧式サーボバルブの組立、 テスト技術及び販売契約	昭和53年 9 月	平成19年12月迄
	米国 パーカーハネフィン社	F-15戦闘機搭載装備品であるノーズ ステア・インプットノーズステア及 びフラップドライブの製造及び販売 契約	昭和53年12月	平成24年12月迄
		ヘリコプター用搭載機器に関する技 術及び販売契約	平成元年 1 月	平成21年12月迄
	米国 スミスエアロスペース社	F-15戦闘機装備品ロータリーラダー サーボアクチュエータ・キャノピー アクチュエータ・スピードブレーキ アクチュエータ・ディレクショナル コントロールバルブ・エアリアルリ フュエルディレクショナルバルブ の製造及び販売契約	昭和53年12月	平成24年12月迄
		P-X哨戒機用T. R. A. S. (推力逆噴射装 置)の製造に関する技術及び販売契 約	平成16年 2 月	平成25年12月迄
	米国 ウッドワードFST社	航空機用燃料噴射ノズルの製造に関 する技術及び販売契約	昭和56年 8 月	平成18年12月迄
	米国 クレーン社	ヘリコプター用燃料ポンプの製造に 関する技術及び販売契約	昭和63年12月	平成25年12月迄
	米国 ウェスチング・ハウス・ エアブレーキ・テクノ ロジーズ社	鉄道車両用エアブレーキ装置	平成12年 7 月	平成17年 6 月迄

(注) 上記契約に対する対価は、各契約により多少の相違はありますが、売上高の3%～7%程度であります。

(2) 技術供与に関する契約

契約会社名	技術供与先	契約の対象	締結契約発効年月	契約期間
ナプテスコ株式会社	韓国 東明重工業株式会社	減速機付油圧モータの製造及び販売契約	平成 5 年 8 月	平成17年10月迄
	韓国 韓日油圧株式会社	油圧制御バルブ	平成16年 6 月	平成18年 6 月迄
	韓国 宇利電機株式会社	鉄道車両用両開き空気圧ドアエンジン装置	平成16年10月	平成18年10月迄
	韓国 現代エレベータ株式会社	ホームドア装置、可動柵装置	平成11年10月	平成19年10月迄
	台湾 五泰実業股分有限公司	ノンアスベストタイプ合成制輪子	平成16年 9 月	平成17年 9 月迄
	インド アライド・ニッポン社	ノンアスベストタイプ合成制輪子	平成13年 9 月	平成21年 9 月迄
	イタリア イドロコントロール社	ミニショベル用油圧バルブ	平成12年 6 月	平成18年 6 月迄

(注) 上記契約に対する対価は、各契約により多少の相違はありますが、売上高の 3 %程度であります。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業ビジョンに掲げた利益ある成長の姿を研究開発活動のゴールに設定し、事業戦略と連携した研究開発計画を立案して研究開発に取り組んでいます。研究開発投資については、投資効率とスピードを重視する方針から、既存事業の規模拡大や収益強化につながる戦略案件と、成長分野における新事業の創出・育成案件に資源を集中させました。研究開発の推進体制は、当社の技術本部を統括部門として、企画・実行を当社及び連結子会社が担当しています。開発活動で重視していることは、顧客とエンドユーザーの真のニーズを的確に把握したうえで、独創性に富んだ信頼性の高い製品を提供することにあります。

なお、当連結会計年度の研究開発のための費用は、3,706百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 精密機器事業

当社精機カンパニー、シーメット株式会社及び大亜真空株式会社を中心となって、精密減速機及び同システム、真空機器、光造形システムなどの研究開発を行なっています。当連結会計年度の主な成果は、12インチウェハープロセスに対応した半導体製造装置用真空ポンプの商品ラインナップ強化、耐久性に優れたロボット業界向け精密減速機の商品化、造形精度を向上させた光造形システムの商品化などであります。なお、当社の真空ポンプは、日本機械工業連合会の主催する優秀省エネルギー機器表彰で経済産業大臣賞を受賞しました。当事業に係る研究開発費は1,566百万円であります。

(2) 輸送用機器事業

当社鉄道カンパニー、自動車カンパニー、船用カンパニーを中心となって、ブレーキやドアなどの鉄道車両用機器及び同システム、ブレーキやクラッチなどの自動車用機器及び同システム、船用エンジン制御システムの研究開発を行なっています。当連結会計年度の主な成果は、海外市場を視野に入れた鉄道車両用ブレーキ制御装置及び新幹線用車体傾斜制御装置の商品化、自動車用油圧クラッチシステムのラインナップ強化、船用機関の電子制御化に関連した装置の商品化などあります。当事業に係る研究開発費は890百万円であります。

(3) 航空・油圧機器事業

当社パワーコントロールカンパニー、航空宇宙カンパニーを中心となって、建設機械用油圧機器、電子制御を用いた次世代油圧システム、風力発電設備用機器、航空機用高圧油圧機器及び同システム、航空機用電動操縦機器及び同システムなどの研究開発を行なっています。当連結会計年度の主な成果は、建設機械用走行ユニットの商品ラインナップ強化、航空機の油圧機器における画期的な軽量化技術の開発などあります。当事業に係る研究開発費は531百万円であります。

(4) 産業用機器事業

当社ナブコカンパニー、東洋自動機株式会社及びティーエス プレシジョン株式会社が中心となって、自動ドア、自動充填包装機、金属塑性加工機械、工作機械、福祉機器などの研究開発を行っています。当連結会計年度の主な成果は、ストアフロント市場向けベルトレス自動ドア開閉装置の商品化、高速自動充填包装機のシリーズ化、乾燥物包装機市場への参入を狙った同包装機の商品化であります。当事業に係る研究開発費は718百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、退職給付引当金、土壤改良損失引当金、税金費用等の見積りはそれぞれ過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。また、引当金の計上基準については、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループを取り巻く経営環境は、中国市場における金融引締めの影響や原材料価格の高騰の影響もありましたが、欧米市場においては自動車業界の設備投資を中心に活況が持続し、国内市場においても輸出の増加に伴う生産拡大を反映し、好調を維持しました。

このような状況の中、各事業において新製品の開発、生産性の改善、間接部門のスリム化等、統合効果の極大化を推進してまいりました。

その結果、売上高は137,960百万円と前年同期比12,481百万円の増収となりました。

営業利益は11,287百万円であり、各事業とも市場の活況に支えられ、また生産性が向上した結果、売上高営業利益率は前年同期比1.5ポイント改善し、8.2%と高水準を達成しました。

営業外収益は849百万円、営業外費用は829百万円となり、その結果、経常利益は11,306百万円となりました。営業外収益では、中国市場における金融引締めの影響で合繊機械市場が低迷したこと等により、持分法適用関連会社の業績が悪化し、持分法による投資利益が230百万円と前年同期に比べ608百万円の減少となりました。一方、営業外費用では、借入金の返済により支払利息が461百万円と前年同期に比べ154百万円減少したことと、為替の変動による影響が小さかったこと等により、営業外損益の利益影響は軽微なものとなりました。

特別利益は864百万円、特別損失は2,945百万円となり、その結果、税金等調整前当期純利益は9,225百万円となりました。特別利益では、遊休設備の処分を推し進めたこと等により固定資産売却益を385百万円計上し、在宅医療機器事業の撤退による補填金を420百万円計上しました。一方、特別損失では、遊休設備の処分等による固定資産処分損を1,381百万円計上し、旧横須賀工場跡地の土壤汚染が判明したことによる土壤改良損失引当損1,160百万円を計上しました。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差引いた当期純利益は、5,625百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は43.70円、自己資本利益率は11.2%と前年同期を上回る業績となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループは、各事業の収益力を高めるとともに、たな卸資産の削減等を進め、加えてグループ資金の集中管理(キャッシュプールシステム)により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を進めております。

当連結会計年度末の流動資産は75,161百万円、固定資産は58,440百万円であり、その結果、総資産は133,602百万円と前年同期比2,918百万円の増加となりました。主な増加要因は、売上増加に伴う売上債権の増加4,444百万円と、たな卸資産の増加932百万円であります。正常な範囲内での増加であると認識しております。一方、主な減少要因は、有形固定資産の減少946百万円であります。これは減価償却費をやや上回る設備投資を実施しましたが、遊休設備等の処分を推し進めたことにより減少となりました。

当連結会計年度末の流動負債は54,232百万円、固定負債は23,526百万円であり、その結果、負債合計は77,759百万円と前年同期比1,984百万円の減少となりました。主な減少要因は、社債5,000百万円の償還等による有利子負債の減少6,779百万円であります。一方、主な増加要因は、生産高の増加による仕入債務の増加3,446百万円と土壤改良損失引当金の増加1,160百万円であります。

当連結会計年度末の資本合計は52,471百万円と前年同期比4,753百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益5,625百万円による増加と配当金支払889百万円による減少であります。

以上の結果、自己資本比率は39.3%と前年同期比2.8ポイント改善し、1株当たり純資産額は412.75円となりました。

(4) 新会計基準の適用等について

(固定資産の減損にかかる会計基準の適用)

平成14年8月9日に企業会計審議会から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」が公表されていますが、同会計基準の実施時期は平成17年4月1日以降開始する事業年度からであり、当連結会計年度においては適用していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「新商品・新事業の早期立上げ及び競争力強化のための生産性向上に関する投資の優先」を基本方針とし、当連結会計年度は、全体で5,194百万円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産への投資)を実施しました。

精密機器事業については、当社精機カンパニーにおける精密減速機の生産合理化・能力増強及び新商品の研究・開発投資を中心に1,383百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、津工場の精密減速機製造設備などがあげられます。この結果、精密機器事業全体では、1,534百万円の設備投資を実施しました。

輸送用機器事業については、当社鉄道カンパニー、自動車カンパニーを中心に生産合理化及びコストダウン対応等のために593百万円の設備投資を行いました。この結果、輸送用機器事業全体では、651百万円の設備投資を実施しました。

航空・油圧機器事業については、当社パワーコントロールカンパニーにおいて能力増強・生産性向上のために1,203百万円の設備投資を行いました。この結果、航空・油圧機器事業全体では、2,138百万円の設備投資を実施しました。

産業用機器事業については、当社ナブコカンパニーにおいて自動ドア製造設備の新製品量産用等に117百万円の設備投資を行いました。この結果、産業用機器事業全体では、687百万円の設備投資を実施しました。

全社資産については、情報管理システムを中心に183百万円の設備投資を実施しました。

また、所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当しました。

なお、当連結会計年度において、当社保有の全社資産である旧横須賀工場の遊休設備(帳簿価額864百万円)を除却しています。

この除却のほかには、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
津工場 (三重県津市)	精密機器	精密機器 生産設備	1,715	2,168	1,874 (114,393)	681	6,439	232
山形工場 (山形県村山市)	輸送用機器	自動車用エ アブレーキ 装置生産設 備	1,259	999	788 (117,675)	500	3,548	237
神戸工場 (神戸市西区)	輸送用機器	鉄道車両用 ブレーキ装 置生産設備	3,373	794	3,431 (27,000)	203	7,801	261
西神工場 (神戸市西区)	航空・油圧 機器 輸送用機器	油圧機器、 舶用機器等 生産設備	542	1,024	697 (70,780)	394	2,659	269
垂井工場 (岐阜県垂井町)	航空・油圧 機器	油圧機器 生産設備	477	982	28 (43,495)	109	1,598	152
岐阜工場 (岐阜県垂井町)	航空・油圧 機器	航空機器 生産設備	1,179	1,188	158 (67,576)	305	2,831	418
甲南工場 (神戸市東灘区)	産業用機器	建物用自動 扉等生産設 備	552	82	89 (11,018)	141	866	159
賃貸設備 (愛媛県松山市)	産業用機器	合繊機械 生産設備	1,622	75	1,733 (86,604)	3	3,434	—
総合技術センタ ー (神戸市西区)	全社・共通	その他設備	658	—	—	3	661	44

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。
2 その他は工具器具及び備品、建設仮勘定であります。
3 山形工場においては、当該工場近隣のテストコース設備(土地78,975㎡ 343百万円)を当連結会計年度より含めて記載しています。
4 神戸工場の土地については、当該敷地内にある総合技術センター部分も含まれています。
5 連結会社以外への賃貸設備で主要なものは、神戸市中央区所在の土地(11,857㎡ 450百万円)、東京都中央区所在の貸ビル(土地161㎡ 867百万円、建物955㎡ 135百万円)であります。
6 上記以外に一部遊休設備となっている旧横須賀工場跡地(土地26,452㎡ 638百万円)があります。
7 連結会社以外からの賃借設備で主要なものは、提出会社における東京本社ビルであり、その賃借料は年間178百万円であります。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナブコドア(株) 本社 (大阪市西区) 他26事業所	産業用機器	統括・販売 施設	809	—	1,819 (4,699)	58	2,686	313
東洋自動機(株) 岩国工場 (山口県岩国市) 他3事業所	産業用機器	包装機械 生産設備	588	480	944 (35,639)	53	2,066	190

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれていません。
2 その他は工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海納博特斯克 液压有限公司 本社工場 (中国 上海市)	航空・油圧 機器	油圧機器 生産設備	427	795	—	164	1,387	165
Nabtesco Aerospace Inc. 本社工場 (アメリカ ワシントン州)	航空・油圧 機器	航空機器 生産設備	197	72	92 (10,643)	23	386	37
P. T. PAMINDO TIGA T 本社工場 (インドネシア ジャカルタ市)	産業用機器	自動車用部 品・金型及 び産業機械 生産設備	94	264	—	68	427	405
NABCO ENTRANCES, INC. 本社工場 (アメリカ ウィスコンシン 州)	産業用機器	建物用自動 扉生産設備	97	54	15 (23,932)	13	180	82

- (注) 1 その他は工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

(4) 主要なリース物件

連結会社以外からの主要なリース物件の内容は、下記のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社 総合技術センター (神戸市西区)	全社・共通	基幹業務 システム	1式	5年間	48	85

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画については、中期経営計画(平成17年度～平成19年度)における生産計画、需要予測、利益計画に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社技術本部を中心に調整を図っています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、6,716百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
精密機器事業	3,567	精密減速機製造工場増設等の能力増強、合理化・生産性向上対応等	自己資金
輸送用機器事業	761	能力増強、合理化・生産性向上対応等	自己資金
航空・油圧機器事業	1,723	風力発電機用駆動装置製造設備等の能力増強、合理化・生産性向上対応等	自己資金
産業用機器事業	594	合理化・生産性向上、新製品対応設備の拡充等	自己資金
全社・共通	71	情報管理システム等	自己資金
合計	6,716	—	—

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。
 当会社が発行する株式の総数は4億株とする。
 但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,212,607	127,212,607	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	127,212,607	127,212,607	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	345	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	198,720,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月14日 至 平成21年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 576 資本組入額 288	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事の地位を失った後も、これを行行使することができる。
- ② 新株予約権の質入その他の担保提供は認められない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。
- ④ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年 9月29日	127, 212, 607	127, 212, 607	10, 000	10, 000	29, 690	29, 690
平成16年 7月26日	—	127, 212, 607	—	10, 000	△5, 000	24, 690

- (注) 1 平成15年 9月29日における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、株式移転によるものであります。
- 2 平成16年 7月26日における資本準備金の減少は、商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年 3月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	67	39	159	90	1	6,742	7,098	—
所有株式数 (単元)	—	48,020	1,580	27,401	23,812	1	24,143	124,957	2,255,607
所有株式数 の割合(%)	—	38.43	1.26	21.93	19.06	0.00	19.32	100.00	—

- (注) 1 自己株式 261,983株は「個人その他」に 261単元、「単元未満株式の状況」に 983株を含めて記載しています。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 26単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	16,659	13.10
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町二丁目10-26	15,100	11.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,160	11.13
帝人株式会社	大阪市中央区南本町一丁目6-7	6,935	5.45
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人) 株式会社東京三菱銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. 東京都千代田区丸の内二丁目7-1	3,557	2.80
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人) モルガン・スタンレー証券会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A 東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3	2,732	2.15
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. 東京都港区六本木六丁目10-1	2,712	2.13
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3-14	2,335	1.84
ナブテスコ従業員持株会	東京都港区海岸一丁目9-18	2,230	1.75
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND 東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3	1,877	1.47

モルガン・スタンレー証券会社			
計	—	68,298	53.69

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった帝人株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社神戸製鋼所が新たに主要株主となりました。

なお、主要株主とは証券取引法第163条第1項に定める総株主の議決権の10%以上を所有する株主であります。信託業務等により所有する株式は主要株主を判定する際の所有株式に含まれておりません。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであり、信託設定ごとに名義区分されているものを合計して、実質主義での記載をしています。

1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数 (千株)
(信託口)	8,148
(管理信託口・79205)	4,500
(退職給付信託口・株式会社神戸製鋼所口)	4,011
合計	16,659

2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数 (千株)
(信託口)	13,068
(信託口4)	1,028
(三井アセット信託銀行再信託分・ 山陽電気鉄道株式会社退職給付信託口)	64
合計	14,160

3) 日興シティ信託銀行株式会社

信託口名	所有株式数 (千株)
(投信口)	2,332
(1344号)	3
合計	2,335

3 次の法人から、平成17年5月11日に4社連名による9,427千株の大量保有報告書が提出されていますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

- 1) 日興コーディアル証券株式会社
- 2) 日興アセットマネジメント株式会社
- 3) 日興シティグループ証券株式会社
- 4) 日興コーディアル・アドバイザーズ株式会社

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,676,000	124,676	—
単元未満株式	普通株式 2,255,607	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	127,212,607	—	—
総株主の議決権	—	124,676	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 26,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 26個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 983株が含まれており、また相互保有株式が次のとおり含まれています。

旭光電機株式会社	66株
大力鉄工株式会社	580株
ナブコシステム株式会社	393株

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都港区 海岸一丁目9—18	261,000	—	261,000	0.21
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	神戸市中央区 元町通五丁目7—20	15,000	—	15,000	0.01
(相互保有株式) 大力鉄工株式会社	神戸市東灘区 田中町四丁目9—2	5,000	—	5,000	0.00
計	—	281,000	—	281,000	0.22

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び理事に対して新株予約権を無償発行することを平成16年6月24日に開催した第1回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役8名、執行役員19名及び理事11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	345,000（新株予約権345個）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	576（注）1
新株予約権の行使期間	平成18年9月14日～平成21年9月14日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

（注）1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事の地位を失った後も、これを行使することができる。
- ② 新株予約権の質入その他の担保提供は認められない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。
- ④ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況)

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、執行役員、理事及び理事待遇
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	400,000(新株予約権400個)を総株式の上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日の2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注)1 「株式の数」は、当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

- 2 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行済株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

- 3 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員、理事及び理事待遇の地位を失った後も、これを行使することができる。
- ② 新株予約権の質入その他の担保提供は認められない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継するものとする。
- ④ その他、権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的且つ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図りながら、グループ全体の収益に応じた配当を実施することを方針としています。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成17年6月24日の第2回定時株主総会において1株当たり3円50銭と決議され、中間配当金(3円50銭)と合わせて年7円としています。

内部留保については、将来の成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために充当し、事業の拡大及び業績の向上に役立てたいと考えています。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日

平成16年11月5日

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 1 期	第 2 期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
最高(円)	745	720
最低(円)	446	508

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
なお、当社は平成15年 9 月29日に設立しておりますので、それ以前については該当ありません。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	570	575	575	696	698	705
最低(円)	529	540	519	568	648	649

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		興 津 誠	昭和14年12月2日生	昭和38年4月 昭和59年11月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	帝人㈱ 入社 帝人製機㈱ 企画部長 同 取締役 同 常務取締役 同 代表取締役社長 帝人㈱ 取締役 当社 代表取締役社長、最高経営責任者(CEO) 帝人㈱ 取締役 同 代表取締役会長(現) 当社 取締役会長(現)	117
代表取締役社長	最高経営責任者 (CEO)	松 本 和 幸	昭和20年9月21日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年6月	帝人製機㈱ 入社 同 取締役 当社 執行役員 同 取締役、技術本部副本部長 同 代表取締役社長(現)、最高経営責任者(CEO)(現)	46
代表取締役専務取締役	企画本部長	秋 山 晋 一	昭和19年10月20日生	昭和43年4月 平成11年1月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	㈱神戸製鋼所 入社 ㈱ナブコ 制御システム事業部 主席部員 同 取締役 同 常務取締役 当社 常務取締役、常務執行役員 同 パワーコントロールカンパニー社長 同 代表取締役専務取締役(現) 専務執行役員(現)、企画本部長(現)	15
専務取締役	技術本部長	田 中 均	昭和18年12月15日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年9月 平成15年9月 平成16年6月	帝人製機㈱ 入社 同 取締役 同 執行役員 同 航空・油機カンパニー社長 同 常務執行役員 同 代表取締役社長 当社 取締役 同 専務取締役(現)、専務執行役員(現)、技術本部長(現)	58
常務取締役	鉄道カンパニー社長	吉 田 興四郎	昭和18年4月7日生	昭和42年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	日本エヤーブレーキ㈱ 入社 ㈱ナブコ 機械制御システム事業部副事業部長 同 取締役 同 常務取締役 当社 執行役員 同 常務執行役員(現) 同 鉄道カンパニー社長(現) 同 常務取締役(現)	15
常務取締役	航空宇宙カンパニー社長	岡 本 正 巳	昭和18年11月4日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	帝人製機㈱ 入社 エス・ティ・エス㈱ 代表取締役社長 帝人製機㈱ 取締役 当社 執行役員 同 常務執行役員(現) 同 航空宇宙カンパニー社長(現) 同 常務取締役(現)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	ナブコカンパニー社長	阿 部 裕	昭和21年8月5日生	昭和44年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年9月 平成16年10月 平成17年6月	日本エヤーブレーキ(株) 入社 (株)ナブコ 人事部長 同 取締役 当社 執行役員(現) 同 ナブコカンパニー副社長 同 取締役(現)、ナブコカンパニー社長(現)	22
取締役	総務・人事本部長 兼 総務部長	佐 和 博	昭和22年12月13日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成15年9月	日本エヤーブレーキ(株) 入社 (株)ナブコ 取締役 当社 取締役(現)、執行役員(現) 総務・人事本部長兼総務部長(現)	8
取締役	パワーコントロールカンパニー社長	坪 内 繁 樹	昭和25年2月27日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年10月 平成17年6月	帝人製機(株) 入社 同 執行役員 当社 執行役員(現) 同 パワーコントロールカンパニー副社長 同 取締役(現)、パワーコントロールカンパニー社長(現)	8
社外取締役		高 田 治	昭和13年11月22日生	昭和37年4月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年9月 平成16年6月	(株)神戸製鋼所 入社 同 取締役 同 常務取締役 同 専務取締役 同 代表取締役副社長 同 顧問役 (株)ナブコ 取締役 当社 取締役(現) (株)神戸製鋼所 監査役(現)	6
監査役 (常勤)		萩 原 茂 明	昭和18年10月25日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年9月	日本エヤーブレーキ(株) 入社 (株)ナブコ 監査役 同 常任監査役 当社 常勤監査役(現)	21
監査役 (常勤)		松 田 孝 介	昭和19年4月12日生	昭和42年4月 平成13年6月 平成15年9月	帝人製機(株) 入社 同 常勤監査役 当社 常勤監査役(現)	11
監査役		船 井 孝 祐	昭和17年8月26日生	昭和41年4月 平成12年6月 平成15年9月	(株)神戸製鋼所 入社 (株)ナブコ 監査役 当社 監査役(現)	15
監査役		石 丸 哲 也	昭和21年12月20日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年9月 平成17年6月	帝人(株) 入社 帝人エンジニアリング(株) 取締役 帝人製機(株) 監査役 当社 監査役(現) 帝人エンジニアリング(株) 代表取締役常務取締役(現)	—
監査役		柴 山 高 一	昭和11年10月2日生	昭和35年4月 昭和41年10月 昭和45年3月 昭和58年8月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年9月	山一証券(株) 入社 プライスウォーターハウス 入社 公認会計士開業登録 税理士登録 プライスウォーターハウス青山 コンサルティング(株)顧問 税理士法人中央青山 顧問(現) 当社 監査役(現)	—
計						380

- (注) 1 取締役 高田 治氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 船井 孝祐氏、石丸 哲也氏及び柴山 高一氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 帝人製機(株)は、平成15年10月にティーエスコポレーション(株)と社名変更し、日本エヤーブレーキ(株)は、平成4年4月に(株)ナブコと社名変更していますが、平成16年10月に当社が吸収合併したことにより両社とも消滅しています。

- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行体制は以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
最高経営責任者 (CEO)	松 本 和 幸	代表取締役社長
専務執行役員	秋 山 晋 一	企画本部長
専務執行役員	田 中 均	技術本部長
常務執行役員	吉 田 興四郎	鉄道カンパニー社長
常務執行役員	岡 本 正 巳	航空宇宙カンパニー社長
常務執行役員	児 山 立 平	精機カンパニー社長
執行役員	麻 生 輝 清	グループコンプライアンス担当
執行役員	大 下 邦 男	ナブテスコサービス㈱代表取締役社長
執行役員	阿 部 裕	ナブコカンパニー社長
執行役員	佐 和 博	総務・人事本部長 兼 総務部長
執行役員	中 村 秀 一	総務・人事本部人事部長
執行役員	坪 内 繁 樹	パワーコントロールカンパニー社長
執行役員	牧 村 昌太郎	ナブコドア㈱代表取締役社長
執行役員	川 西 正 則	鉄道カンパニー副社長
執行役員	松 田 保	企画本部副本部長 兼 企画部長
執行役員	井 上 陽 一	ナブコカンパニー副社長
執行役員	森 本 秀 行	自動車カンパニー社長
執行役員	片 多 博	航空宇宙カンパニー副社長 兼 エス・ティ・エス㈱代表取締役社長
執行役員	今 村 正 夫	技術本部知的財産部長
執行役員	野 村 信 一	東洋自動機㈱代表取締役社長

(注) 業務執行体制は20名で構成されており、内8名は取締役を兼務しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主を含むステークホルダーとの調和を取りながら、グループ会社を含めた企業価値を最大化することを目的とし、経営の透明性・公正性の確保、意思決定の敏速性を重視した運営を行います。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は「取締役会」、「執行役員制」、「監査役会」及び「マネジメント・コミッティ」を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行及び経営監視の機能を明確に区分しています。また、「業務監査部」を設置し、内部統制の強化を図っています。

「取締役会」

取締役会は1名の社外取締役を含め10名で構成し、当社及び当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関として、原則月1回以上開催しています。当期においては19回開催しています。

「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。主要なグループ会社4社の代表者である執行役員を含めたメンバーで、執行役員会を定例会議として開催しています。当期においては5回開催しています。

「監査役会」

監査役会は3名の社外監査役を含め5名で構成し、グループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。当期においては8回開催しています。

「マネジメント・コミッティ」

取締役会の決定する方針に基づき、当社及び当社グループの業務執行に関する重要事項の審議、業績報告、業務執行の報告をする機関として「マネジメント・コミッティ」を設けており、原則月3回開催しています。当期においては36回開催しています。

「業務監査部」

健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社及びグループ会社の経営活動の効率的な運用と質的な向上を図るため、社長直轄の組織として業務監査部(3名)を設置し、内部業務監査機能を強化しています。当期においては、社内カンパニー3社、連結子会社18社及び持分法適用関連会社1社の業務監査を実施しています。

(2) 会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は、株式会社神戸製鋼所の監査役であります。株式会社神戸製鋼所とは取引を行っています。また、株式会社神戸製鋼所は、当社株式の11.9%を保有しております。

社外監査役3名は、帝人エンジニアリング株式会社の代表取締役常務取締役、昨年10月1日に吸収合併した株式会社ナブコ(株)の社外監査役と税理士法人中央青山の顧問であります。帝人エンジニアリング株式会社とは、当社グループ会社が取引を行っています。税理士法人中央青山と当社との取引はありません。

(3) 役員報酬について

取締役及び監査役の報酬限度額は、株主総会の承認を得た上、取締役会または監査役会がそれぞれ決定しています。

① 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 12名 119百万円（うち社外取締役2名 無報酬）

監査役 5名 45百万円（うち社外監査役2名 9百万円、1名 無報酬）

② 利益処分による取締役賞与金

取締役 10名 33百万円（社内取締役のみ）

（注） 上記の支給額のほか、当期中に任期満了により退任した取締役2名に対し15百万円の退職慰労金を支払っています。

(4) 監査報酬等について

当社は株主総会の承認を得て、あずさ監査法人と監査契約を締結し、商法の計算書類及び証券取引法の財務書類の監査を受けております。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 米林 彰

指定社員 業務執行社員 三浦 洋輔

指定社員 業務執行社員 渡沼 照夫

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、会計士補11名、その他2名

③ 会計監査人に対する報酬等の額

当社が、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は31百万円であります。

なお、当社が吸収合併する前(平成16年9月30日以前)に完全子会社2社が、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は7百万円であります。

（注） 監査証明業務以外の支払うべき報酬等はありません。

(5) 企業倫理の実践と徹底について

グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、「ナブテスコグループ企業倫理綱領」及び「ナブテスコグループ行動基準」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めてまいります。

また、平成16年10月1日にグループのコンプライアンス専任部門として「コンプライアンス推進部」を新設しました。当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指して、法規制の遵守は当然の義務とし、より高い基準の企業倫理規範の遵守を推進します。

(6) リスク管理体制の整備の状況

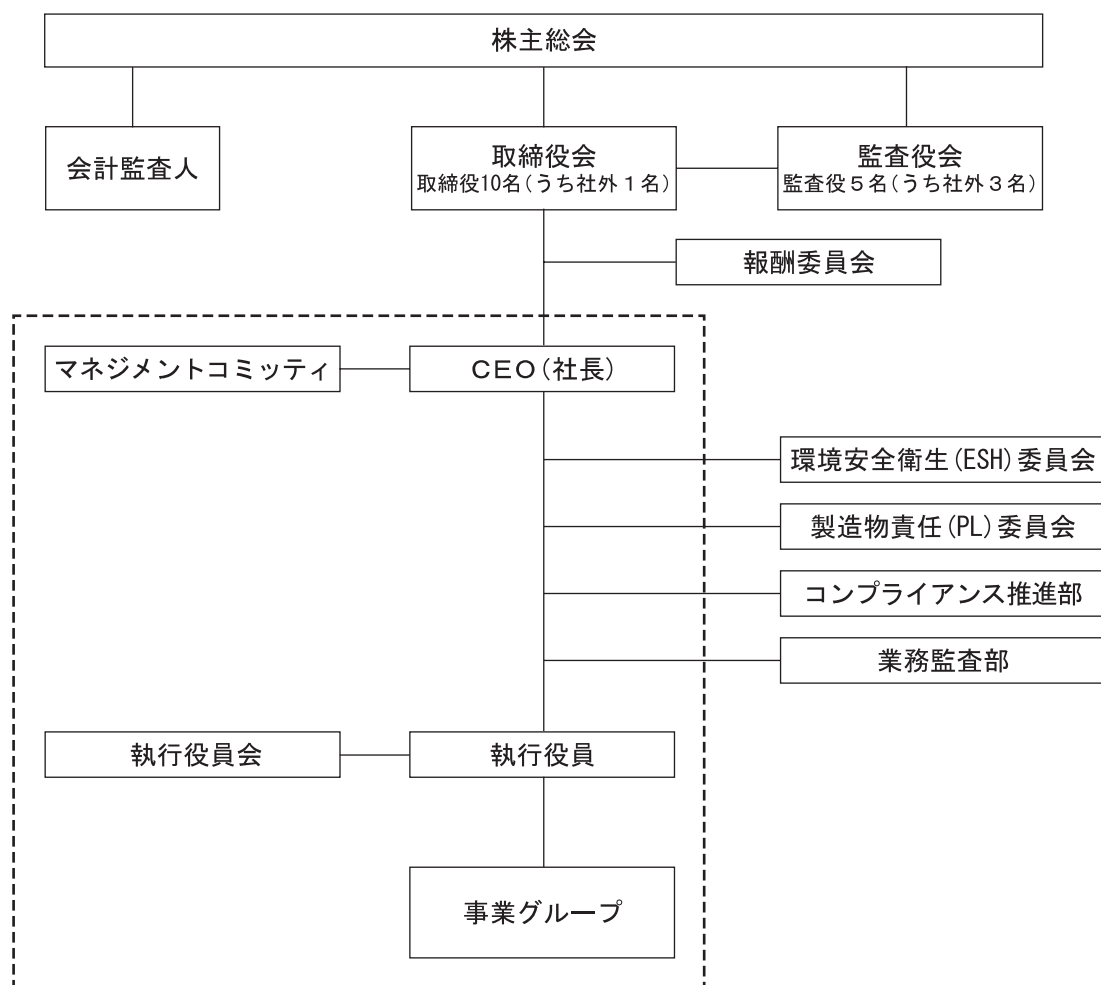
「グループ E S H 委員会」(Environment, Safety & Health: 環境・安全・健康)

当社グループにおける製品の研究・開発から生産、流通、販売にいたる全ての事業活動に係る、環境保全、安全、防災、衛生等の基本方針ならびに国内外関係法規の遵守に加え、全社的に管理すべきものについての基準を定めることにより、地域社会の環境保全、社員及び社員と共に事業活動に従事する者の安全と健康の確保、ならびに地球環境との共生を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的としています。

「グループ P L 委員会」

当社グループの製品の P L (Products Liability: 製造物責任) に関する製品安全管理を行うことにより安全性を確保することを目的とし、欠陥発生予防及び万一事故が発生した場合の適切な対応を行うための体制を強化しています。

※ 内部統制の関連図



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

- (3) 当社は、平成16年10月1日にティーエスコポレーション株式会社及び株式会社ナブコと合併いたしました。このため、ティーエスコポレーション株式会社の最終事業年度である第87期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び株式会社ナブコの最終事業年度である第127期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)について、改正前の財務諸表等規則に基づいて財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに前事業年度(平成15年9月29日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けています。

なお、証券取引法第193条の2の規定に基づき、ティーエスコポレーション株式会社の第87期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けており、株式会社ナブコの第127期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表については、暁監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			14,801		14,353	
2 受取手形及び売掛金			38,580		43,025	
3 たな卸資産			13,226		14,158	
4 繰延税金資産			2,415		2,526	
5 その他			2,232		1,482	
貸倒引当金			△367		△384	
流動資産合計			70,888	54.2	75,161	56.3
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		38,308			35,622	
減価償却累計額		21,923	16,385		20,617	15,005
(2) 機械装置及び運搬具		42,838			43,062	
減価償却累計額		34,120	8,718		33,614	9,447
(3) 工具器具及び備品		14,978			15,584	
減価償却累計額		12,731	2,246		13,299	2,284
(4) 土地			14,881			14,462
(5) 建設仮勘定			663			748
有形固定資産合計			42,895	32.9	41,949	31.4
2 無形固定資産	※3		1,983	1.5	1,791	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		9,333		11,361	
(2) 繰延税金資産			2,492		1,082	
(3) その他	※1		3,394		2,509	
貸倒引当金			△304		△254	
投資その他の資産合計			14,915	11.4	14,699	11.0
固定資産合計			59,794	45.8	58,440	43.7
資産合計			130,683	100.0	133,602	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			24,133			27,580	
2 短期借入金	※ 2		9,212			8,948	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※ 2		4,510			5,662	
4 一年内償還予定の社債			5,000			—	
5 未払法人税等			1,747			1,433	
6 賞与引当金			987			—	
7 土壌改良損失引当金			—			1,160	
8 その他			6,848			9,448	
流動負債合計			52,441	40.1		54,232	40.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2		13,095			10,428	
2 退職給付引当金			12,802			12,207	
3 役員退職慰労引当金			690			211	
4 その他			713			680	
固定負債合計			27,302	20.9		23,526	17.6
負債合計			79,744	61.0		77,759	58.2
(少数株主持分)							
少数株主持分			3,220	2.5		3,371	2.5
(資本の部)							
I 資本金	※ 5		10,000	7.7		10,000	7.4
II 資本剰余金			17,709	13.5		17,709	13.3
III 利益剰余金			18,677	14.3		23,172	17.3
IV その他有価証券評価差額金			2,473	1.9		2,880	2.2
V 為替換算調整勘定			△1,060	△0.8		△1,128	△0.8
VI 自己株式	※ 6		△81	△0.1		△162	△0.1
資本合計			47,718	36.5		52,471	39.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			130,683	100.0		133,602	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		125, 478	100. 0		137, 960	100. 0
II 売上原価			97, 187	77. 5		105, 227	76. 3
売上総利益			28, 291	22. 5		32, 733	23. 7
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		19, 946	15. 8		21, 446	15. 5
営業利益			8, 345	6. 7		11, 287	8. 2
IV 営業外収益							
1 受取利息		42			22		
2 受取配当金		38			76		
3 賃貸料収益		418			324		
4 持分法による投資利益		838			230		
5 為替差益		—			25		
6 その他		354	1, 693	1. 3	169	849	0. 6
V 営業外費用							
1 支払利息		616			461		
2 たな卸資産処分損		183			88		
3 為替差損		277			—		
4 その他		482	1, 561	1. 2	279	829	0. 6
経常利益			8, 477	6. 8		11, 306	8. 2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	16			385		
2 投資有価証券売却益		121			0		
3 貸倒引当金戻入益		43			57		
4 事業撤退補填金	※ 4	—			420		
5 その他		—	180	0. 1	0	864	0. 6
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 5	709			1, 381		
2 投資有価証券評価損		61			13		
3 ゴルフ会員権評価損		100			13		
4 賃借物件解約損		—			335		
5 土壌改良損失引当損		—			1, 160		
6 退職給付費用		1, 183			—		
7 その他		3	2, 058	1. 6	41	2, 945	2. 1
税金等調整前当期純利益			6, 599	5. 3		9, 225	6. 7
法人税、住民税 及び事業税		2, 239			2, 274		
法人税等調整額		△147	2, 092	1. 7	1, 063	3, 337	2. 4
少数株主利益			275	0. 2		262	0. 2
当期純利益			4, 232	3. 4		5, 625	4. 1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,904		17,709
II 資本剰余金増加高					
1 株式移転前完全子会社の 増資による新株式の発行		72		—	
2 自己株式処分差益		51	123	—	—
III 資本剰余金減少高					
1 株式移転交付金		317		—	
2 自己株式処分差損		—	317	0	0
IV 資本剰余金期末残高			17,709		17,709
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			14,937		18,677
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,232		5,625	
2 連結子会社増加による 増加高		—		242	
3 持分法適用関連会社増加 による増加高		—	4,232	30	5,898
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		437		889	
2 取締役賞与金		48		74	
3 在外子会社退職給付債務 繰入額		7		7	
4 在外子会社法定基金 繰入額		—		1	
5 連結子会社増加による 減少高		—		394	
6 持分法適用関連会社増加 による減少高		—	492	35	1,403
IV 利益剰余金期末残高			18,677		23,172

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,599	9,225
2 減価償却費		4,508	4,490
3 連結調整勘定償却額		57	55
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		13	△60
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,597	△593
6 役員退職慰労引当金の減少額		△158	△482
7 受取利息及び受取配当金		△80	△98
8 支払利息		616	461
9 為替差損		6	0
10 持分法による投資利益		△838	△230
11 固定資産売却益		△16	△385
12 固定資産処分損		709	1,381
13 投資有価証券売却益		△121	△0
14 投資有価証券評価損		61	13
15 ゴルフ会員権評価損		100	13
16 賃借物件解約損		—	335
17 事業撤退補填金		—	△420
18 土壌改良損失引当金の増加額		—	1,160
19 売上債権の増減額(増加:△)		2,941	△4,820
20 たな卸資産の増減額(増加:△)		863	△772
21 その他資産の減少額		1,274	250
22 仕入債務の増減額(減少:△)		△316	3,811
23 未払消費税等の増減額(減少:△)		△63	144
24 その他負債の増減額(減少:△)		△343	281
25 役員賞与の支払額		△54	△80
小計		17,358	13,679
26 利息及び配当金の受取額		126	305
27 利息の支払額		△629	△513
28 法人税等の支払額		△1,105	△2,369
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,750	11,102
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△45	△12
2 定期預金の払戻による収入		23	18
3 有形固定資産の取得による支出		△4,381	△4,494
4 有形固定資産の売却による収入		729	1,551
5 無形固定資産の取得による支出		—	△179
6 有価証券の売却による収入		—	40
7 投資有価証券の取得による支出		△703	△1,578
8 投資有価証券の売却による収入		640	21
9 貸付けによる支出		△15	△12
10 貸付金の回収による収入		15	6
11 その他の投資活動による支出		△68	△408
12 その他の投資活動による収入		—	477
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,804	△4,569

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△1,496	△251
2 長期借入れによる収入		191	3,000
3 長期借入金の返済による支出		△3,350	△4,506
4 社債の償還による支出		—	△5,000
5 株式移転前完全子会社の 株式発行による収入		144	—
6 自己株式の取得による支出		△110	△82
7 自己株式の売却による収入		98	4
8 株式移転交付金の支払額		△317	—
9 配当金の支払額		△435	△889
10 少数株主への配当金の支払額		△60	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,335	△7,808
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△64	19
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		6,546	△1,256
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,929	14,476
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		—	815
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	14,476	14,035

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数25社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しています。 (2) 主要な非連結子会社名(11社) 株式会社ナブテック、ナブコ産業株式会社、ナブコトート株式会社、ナブコ・マリーン・サービス株式会社、四国マリーン・カスタマーサービス株式会社、NABCO USA INC.、NABMIC B.V.、NABCO ASIA PTE LTD、NABCO ENGINEERING LIMITED、NABCO MARINETEC CO.,LTD.、Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社エス・ティ・エス(株)及びTMTマシナリー(株)に対する投資について持分法を適用していません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数33社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しています。 なお、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、下記の子会社(10社)を当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。 ナブテスコ・マリーン・サービス株式会社 四国マリーン・カスタマーサービス株式会社 株式会社ナブテック ナブコ産業株式会社 ナブコトート株式会社 NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinetec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. NABCO ENGINEERING LIMITED また、ティーエスコポレーション株式会社及び株式会社ナブコについては、平成16年10月1日に当社が吸収合併したことにより消滅し、NABCO USA Inc.については、当連結会計年度より連結の範囲に含めていましたが、平成17年1月1日にNabtesco Motion Control Inc.が吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。 また、「第1企業の概況」の3事業の内容に記載のとおり、一部の連結子会社の社名を変更しています。 (2) 非連結子会社名(1社) 納博克自動門(北京)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 持分法適用関連会社であった納博克自動門(北京)有限公司は、当該子会社の決算日(12月31日)後の追加出資引受により子会社となったため、当連結会計年度においては持分法を適用しています。 また、「第1企業の概況」の3事業の内容に記載のとおり、当該子会社の社名を変更しています。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 上記の非連結子会社(1社)及び関連会社(8社)に対する投資について持分法を適用しています。 主要な会社等の名称 エス・ティ・エス株式会社 TMTマシナリー株式会社 ナブコシステム株式会社

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(2) 上記の非連結子会社(11社)及び関連会社(旭光電機㈱、大力鉄工㈱、㈱高東電子、エヌ・ウエムラ㈱、中建納博克自動門有限公司及びNABCO AUTO TECH CO., LTD.)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。	なお、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、上記の非連結子会社(1社)及び下記の関連会社(5社)を当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めています。 大力鉄工株式会社 エヌ・ウエムラ株式会社 株式会社高東電子 旭光電機株式会社 NS Autotech Co., Ltd. また、ナブコシステム株式会社は、株式を追加取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しています。 また、「第1企業の概況」の3事業の内容に記載のとおり、一部の関連会社の社名を変更しています。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、P.T.PAMINDO TIGA T、Nabtesco Aerospace Inc.、Nabtesco USA Inc.、上海納博特斯克液压有限公司、Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.、Nabtesco Precision Europe GmbH、Nabtesco Precision USA Inc.、上海鉄美機械有限公司及びNABCO ENTRANCES, INC.であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。 ただし、上記決算日の異なる連結子会社9社については、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。 Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marineteck Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co.,Ltd. Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克液压有限公司 P.T. PAMINDO TIGA T 上海鉄美機械有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED なお、決算日の異なる上記連結子会社14社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。 ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。
4 株式移転による企業結合に関する資本連結手続に関する事項 ティーエスコポーレーション㈱及び㈱ナブコの株式移転による企業結合に関する資本連結手続については、持分プーリング法を適用しています。	4 株式移転による企業結合に関する資本連結手続に関する事項 _____

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 評価基準 …原価法 (ただし、在外連結子会社は、主として低価法によっています。) 評価方法 製品・仕掛品 …ティーエスコーポレーション(株)及びその連結子会社は、主として総平均法(一部は個別法)によっています。 (株)ナブコ及びその連結子会社は、主として移動平均法によっています。 原材料 …主として移動平均法によっています。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 国内連結子会社は主として定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び(株)ナブコの建物は定額法を採用しています。なお、ティーエスコーポレーション(株)及びその国内連結子会社の取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。在外連結子会社は、主として定額法を採用しています。 ② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 製品・仕掛品 …精密機器事業一主として総平均法 輸送用機器事業一主として移動平均法 航空・油圧機器事業一主として総平均法(一部は個別法) 産業用機器事業一主として移動平均法 原材料 …主として移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 …主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物については定額法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。 在外連結子会社 …主として定額法 ② 無形固定資産 同左

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 a 一般債権 貸倒実績率法によっています。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。 ② 賞与引当金 (株)ナブコ及びその連結子会社は、従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 ③ _____ ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約、為替予約オプション、金利スワップ ・ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金 ③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② _____ ③ 土壌改良損失引当金 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。 6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。 7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。 8 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。 8 利益処分項目等の取扱い 同左 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(減価償却方法の変更) 従来、旧ティーエスコポーレーション㈱の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更は、当社と完全子会社であるティーエスコポーレーション㈱及び㈱ナブコとの平成16年10月1日の合併を機に償却方法を見直した結果、稼動状況の影響を受けず、長期かつ安定的に使用される資産としての特性に鑑み、費用の期間配分をより合理的なものとするため行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は62百万円減少し、営業利益は34百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は60百万円それぞれ増加しています。 この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 なお、当該変更は合併を機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっています。従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方によった場合に比べて当中間連結会計期間の減価償却費は62百万円減少し、営業利益は33百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は60百万円それぞれ増加します。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(未払従業員賞与) 旧㈱ナブコにおいて前連結会計年度まで未払従業員賞与は賞与引当金に計上していましたが、経営統合を契機に賞与の支給額を合理的に算定することができるようになったため、当連結会計年度から未払費用(流動負債「その他」)に含めて計上しています。 なお、当連結会計年度末における旧㈱ナブコの未払従業員賞与は1,344百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
※1	非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のとおりであります。			※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)		1,866百万円		投資有価証券(株式)		2,043百万円
	出資金(投資その他の資産の「その他」)		38		出資金(投資その他の資産の「その他」)		97
※2	担保資産及び担保付債務			※2	担保資産及び担保付債務		
	担保に提供している資産の額(簿価)				担保に提供している資産の額		
	建物及び構築物		695百万円		建物及び構築物		514 百万円
	土地		1,204		土地		1,174
	投資有価証券		537		投資有価証券		608
	合計		2,437		合計		2,297
	上記に対応する債務の額				上記に対応する債務の額		
	一年内返済予定の長期借入金		123		短期借入金		48
	長期借入金		279		一年内返済予定の長期借入金		115
	契約履行保証		245		長期借入金		164
	合計		648		契約履行保証		241
	上記債務の一部は外貨建てで1,730千米ドル及び5,033千香港ドルであります。				合計		570
					上記債務の一部は外貨建てで1,674千米ドル及び5,033千香港ドルであります。		
※3	連結調整勘定91百万円が含まれています。			※3	連結調整勘定36百万円が含まれています。		
4	保証債務等			4	保証債務等		
	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。				連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。		
	エス・ティ・エス(株)		380百万円		エス・ティ・エス(株)		220 百万円
	(株)高東電子		76		(株)高東電子		60
	エヌ・ウエムラ(株)		3		納博克自動門(北京)有限公司		37
	中建納博克自動門有限公司		36				(350千米ドル)
			(350千米ドル)		小松(常州)鑄造有限公司		2
	合計		496				9
							(782千人民元)
					合計		329
※5	発行済株式総数	普通株式	127,212千株	※5	発行済株式総数	普通株式	127,212千株
※6	期末自己株式数	普通株式	132千株	※6	期末自己株式数	普通株式	269千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 給料賃金 5,135百万円 賞与 1,632 退職給付費用 992 役員退職慰労引当金繰入額 219 研究開発費 2,829 旅費交通費 992 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,356百万円 ※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 5 工具器具及び備品 0 土地 3 ※4 _____ ※5 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 423百万円 機械装置及び運搬具 148 工具器具及び備品 51 土地 86	※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額 給料賃金 5,623百万円 賞与 2,191 退職給付費用 1,179 役員退職慰労引当金繰入額 119 研究開発費 2,874 旅費交通費 1,110 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,706百万円 ※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 14百万円 工具器具及び備品 7 土地 363 ※4 事業撤退補填金 在宅医療機器事業の撤退によるものであります。 ※5 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1,167百万円 機械装置及び運搬具 161 工具器具及び備品 51

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,801 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △324 現金及び現金同等物 14,476 2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,353 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △318 現金及び現金同等物 14,035 2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	190	83	106	機械装置 及び運搬具	186	96	90
工具器具 及び備品	1,176	724	451	工具器具 及び備品	1,407	873	533
無形固定 資産	626	395	230	無形固定 資産	646	404	242
合計	1,993	1,204	789	合計	2,241	1,374	866
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		333 百万円		1年以内		334 百万円	
1年超		455		1年超		532	
合計		789		合計		866	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		411 百万円		支払リース料		376 百万円	
減価償却費相当額		411 百万円		減価償却費相当額		376 百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		80 百万円		1年以内		88 百万円	
1年超		153		1年超		208	
合計		233		合計		296	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,938	7,126	4,188
	(2) 債券			
	社債	17	18	1
	その他	—	—	—
	(3) その他	6	7	0
	小計	2,962	7,152	4,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	42	33	△8
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	85	78	△7
	(3) その他	—	—	—
	小計	127	111	△15
合計		3,089	7,264	4,174

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損61百万円を計上しています。

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
640	121	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買を除く)	212
非上場債券(社債)	31
合計	243

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
社債	40	9	—

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,180	9,055	4,874
	(2) 債券			
	社債	8	9	0
	その他	—	—	—
	(3) その他	1	1	0
小計		4,190	9,067	4,876
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	39	36	△3
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	85	73	△12
	(3) その他	—	—	—
小計		125	109	△15
合計		4,316	9,176	4,860

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損13百万円を計上しています。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
61	0	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	150
非上場外国債券	0
合計	150

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
社債	9	—	—
その他	—	—	100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社及び連結子会社)は、財務上発生している為替リスク及び金利変動リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を利用しています。主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約及び為替予約オプションを行い、金利関連では、借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、為替予約オプション、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 2 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスクのヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていません。 3 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引及び為替予約オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っています。 4 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っています。 5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	1 取引の内容及び利用目的等 同左 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 2 取引に対する取組方針 同左 3 取引に係るリスクの内容 同左 4 取引に係るリスク管理体制 同左 5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	74	—	72	2
	タイバーツ	12	—	12	0
合計		87	—	84	2

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっています。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。 2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△23,715 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>6,890</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△16,825</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>4,022</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△12,802</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>999 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>539</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△53</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td>989</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>874</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,349</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0～2.5%(国内) 6.3%(海外)</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>0～2.5%(国内) 8.0%(海外)</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>発生時一括費用処理</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10～14年</td></tr> </table> (数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	退職給付債務	△23,715 百万円	年金資産	6,890	未積立退職給付債務	△16,825	未認識数理計算上の差異	4,022	退職給付引当金	△12,802	勤務費用	999 百万円	利息費用	539	期待運用収益	△53	会計基準変更時差異の 費用処理額	989	数理計算上の差異の 費用処理額	874	退職給付費用	3,349	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0～2.5%(国内) 6.3%(海外)	期待運用収益率	0～2.5%(国内) 8.0%(海外)	過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	数理計算上の差異の 処理年数	10～14年	1 採用している退職給付制度の概要 当社、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。 2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△22,390 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>7,053</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△15,336</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>3,129</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△12,207</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,386 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>475</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△159</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>708</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td><td>56</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,468</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%(国内) 5.8%(海外)</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.0～2.8%(国内) 8.0%(海外)</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>発生時一括費用処理</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10～14年</td></tr> </table> (数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	退職給付債務	△22,390 百万円	年金資産	7,053	未積立退職給付債務	△15,336	未認識数理計算上の差異	3,129	退職給付引当金	△12,207	勤務費用	1,386 百万円	利息費用	475	期待運用収益	△159	数理計算上の差異の 費用処理額	708	過去勤務債務の 費用処理額	56	退職給付費用	2,468	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%(国内) 5.8%(海外)	期待運用収益率	1.0～2.8%(国内) 8.0%(海外)	過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	数理計算上の差異の 処理年数	10～14年
退職給付債務	△23,715 百万円																																																																
年金資産	6,890																																																																
未積立退職給付債務	△16,825																																																																
未認識数理計算上の差異	4,022																																																																
退職給付引当金	△12,802																																																																
勤務費用	999 百万円																																																																
利息費用	539																																																																
期待運用収益	△53																																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	989																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	874																																																																
退職給付費用	3,349																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0～2.5%(国内) 6.3%(海外)																																																																
期待運用収益率	0～2.5%(国内) 8.0%(海外)																																																																
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																																																																
数理計算上の差異の 処理年数	10～14年																																																																
退職給付債務	△22,390 百万円																																																																
年金資産	7,053																																																																
未積立退職給付債務	△15,336																																																																
未認識数理計算上の差異	3,129																																																																
退職給付引当金	△12,207																																																																
勤務費用	1,386 百万円																																																																
利息費用	475																																																																
期待運用収益	△159																																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	708																																																																
過去勤務債務の 費用処理額	56																																																																
退職給付費用	2,468																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	2.0%(国内) 5.8%(海外)																																																																
期待運用収益率	1.0～2.8%(国内) 8.0%(海外)																																																																
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																																																																
数理計算上の差異の 処理年数	10～14年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,481百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>275</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>544</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>115</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>961</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,512</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>96</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,024</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>154</td></tr> <tr><td>その他</td><td>194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>11,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,956</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>9,403</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td>2,620</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,697</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td>150</td></tr> <tr><td>その他</td><td>62</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,872</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td>△1.6</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td>△5.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△9.6</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td>10.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>△5.3</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除等</td><td>△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>31.7</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,481百万円	役員退職慰労引当金	275	未払金	544	たな卸資産評価損	115	賞与引当金	961	繰越欠損金	3,512	貸倒引当金	96	投資有価証券評価損	1,024	ゴルフ会員権評価損	154	その他	194	繰延税金資産小計	11,359	評価性引当額	△1,956	繰延税金資産合計	9,403	資産圧縮積立金	2,620	その他有価証券評価差額金	1,697	在外子会社留保利益	150	その他	62	繰延税金負債合計	4,530	繰延税金資産の純額	4,872	法定実効税率	42.0%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	△1.6	欠損金子会社の未認識税務利益	△5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.6	受取配当金連結消去に伴う影響額	10.0	持分法による投資利益	△5.3	税率変更による影響	2.0	試験研究費税額控除等	△3.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,558百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>86</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>678</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>19</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>1,211</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,072</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>28</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>971</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>139</td></tr> <tr><td>土壌改良損失引当金</td><td>472</td></tr> <tr><td>その他</td><td>412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>10,650</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,302</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8,348</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td>2,539</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,976</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td>164</td></tr> <tr><td>その他</td><td>108</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,788</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>3,559</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td>△0.9</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td>△1.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△4.1</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>△1.0</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除等</td><td>△2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.2</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,558百万円	役員退職慰労引当金	86	未払金	678	たな卸資産評価損	19	未払賞与	1,211	繰越欠損金	2,072	貸倒引当金	28	投資有価証券評価損	971	ゴルフ会員権評価損	139	土壌改良損失引当金	472	その他	412	繰延税金資産小計	10,650	評価性引当額	△2,302	繰延税金資産合計	8,348	資産圧縮積立金	2,539	その他有価証券評価差額金	1,976	在外子会社留保利益	164	その他	108	繰延税金負債合計	4,788	繰延税金資産の純額	3,559	法定実効税率	40.7%	(調整)		海外連結子会社の税率差異	△0.9	欠損金子会社の未認識税務利益	△1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1	受取配当金連結消去に伴う影響額	4.3	持分法による投資利益	△1.0	試験研究費税額控除等	△2.6	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2
退職給付引当金	4,481百万円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	275																																																																																																																																
未払金	544																																																																																																																																
たな卸資産評価損	115																																																																																																																																
賞与引当金	961																																																																																																																																
繰越欠損金	3,512																																																																																																																																
貸倒引当金	96																																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,024																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	154																																																																																																																																
その他	194																																																																																																																																
繰延税金資産小計	11,359																																																																																																																																
評価性引当額	△1,956																																																																																																																																
繰延税金資産合計	9,403																																																																																																																																
資産圧縮積立金	2,620																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,697																																																																																																																																
在外子会社留保利益	150																																																																																																																																
その他	62																																																																																																																																
繰延税金負債合計	4,530																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,872																																																																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
海外連結子会社の税率差異	△1.6																																																																																																																																
欠損金子会社の未認識税務利益	△5.3																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																																																
住民税均等割等	1.1																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.6																																																																																																																																
受取配当金連結消去に伴う影響額	10.0																																																																																																																																
持分法による投資利益	△5.3																																																																																																																																
税率変更による影響	2.0																																																																																																																																
試験研究費税額控除等	△3.3																																																																																																																																
その他	△0.2																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7																																																																																																																																
退職給付引当金	4,558百万円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	86																																																																																																																																
未払金	678																																																																																																																																
たな卸資産評価損	19																																																																																																																																
未払賞与	1,211																																																																																																																																
繰越欠損金	2,072																																																																																																																																
貸倒引当金	28																																																																																																																																
投資有価証券評価損	971																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	139																																																																																																																																
土壌改良損失引当金	472																																																																																																																																
その他	412																																																																																																																																
繰延税金資産小計	10,650																																																																																																																																
評価性引当額	△2,302																																																																																																																																
繰延税金資産合計	8,348																																																																																																																																
資産圧縮積立金	2,539																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,976																																																																																																																																
在外子会社留保利益	164																																																																																																																																
その他	108																																																																																																																																
繰延税金負債合計	4,788																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,559																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
海外連結子会社の税率差異	△0.9																																																																																																																																
欠損金子会社の未認識税務利益	△1.4																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																																
住民税均等割等	0.7																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1																																																																																																																																
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.3																																																																																																																																
持分法による投資利益	△1.0																																																																																																																																
試験研究費税額控除等	△2.6																																																																																																																																
その他	△0.8																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,439	33,719	33,453	32,866	125,478	—	125,478
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	26	1,123	198	1,393	(1,393)	—
計	25,485	33,745	34,576	33,064	126,872	(1,393)	125,478
営業費用	22,219	32,671	33,028	30,607	118,526	(1,393)	117,133
営業利益	3,266	1,074	1,548	2,456	8,345	—	8,345
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	19,985	30,559	27,422	29,877	107,845	22,837	130,683
減価償却費	1,178	1,067	1,285	814	4,346	162	4,508
資本的支出	1,257	708	1,420	644	4,030	498	4,528

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- ① 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ロギングシステム
- ② 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- ③ 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- ④ 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,093百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,648	35,807	34,272	35,232	137,960	—	137,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	314	1,171	566	2,092	(2,092)	—
計	32,688	36,121	35,444	35,798	140,052	(2,092)	137,960
営業費用	27,589	33,944	34,660	32,571	128,765	(2,092)	126,673
営業利益	5,099	2,177	783	3,227	11,287	—	11,287
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	24,118	30,482	29,469	29,920	113,991	19,611	133,602
減価償却費	1,163	1,040	1,161	611	3,976	514	4,490
資本的支出	1,534	651	2,138	687	5,011	183	5,194

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- ① 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ロギングシステム
- ② 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- ③ 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- ④ 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,588百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、旧ティーエスコポレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比較して「精密機器事業」の営業費用は18百万円少なく、「航空・油圧機器事業」の営業費用は16百万円少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されています。

なお、当該変更は合併を機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の「精密機器事業」の営業費用は18百万円少なく、「航空・油圧機器事業」の営業費用は15百万円少なく、営業利益はそれぞれ同額多く計上されます。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	105,549	7,108	6,966	5,854	125,478	—	125,478
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,348	224	778	—	11,351	(11,351)	—
計	115,897	7,332	7,745	5,854	136,830	(11,351)	125,478
営業費用	108,759	6,740	7,258	5,726	128,484	(11,351)	117,133
営業利益	7,138	591	486	127	8,345	—	8,345
II 資産	102,383	3,992	3,944	1,445	111,765	18,918	130,683

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,093百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,225	6,848	7,166	6,719	137,960	—	137,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,150	559	746	47	11,503	(11,503)	—
計	127,375	7,407	7,913	6,767	149,464	(11,503)	137,960
営業費用	117,151	7,001	7,432	6,591	138,177	(11,503)	126,673
営業利益	10,224	406	480	176	11,287	—	11,287
II 資産	108,866	4,567	3,653	2,315	119,402	14,199	133,602

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,588百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、旧ティーエスコーポレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、建物について当連結会計年度より定額法に変更しました。この変更により従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は34百万円少なく、営業利益は同額多く計上されています。

なお、当該変更は合併を機に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっています。従って、当該変更が当中間連結会計期間に行われていたとすれば、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は33百万円少なく、営業利益は同額多く計上されます。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,488	8,204	7,366	523	31,583
II 連結売上高(百万円)					125,478
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	6.5	5.9	0.4	25.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、韓国、インド
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア
- (3) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,048	8,609	8,451	152	31,261
II 連結売上高(百万円)					137,960
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	6.3	6.1	0.1	22.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
- (3) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	帝人(株)	大阪府 大阪市	70,787	持株会社	(被所有) 直接 31.8	兼任1名 転籍2名	—	資金貸借 取引	3,883	—	—
								被保証	5,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の預託取引については、CDレート(新売)をベースに協議し決定しています。
- 2 被保証は、第2回無担保社債について保証を受けています。(「社債明細表」参照。)

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	374円92銭	1株当たり純資産額	412円75銭
1株当たり当期純利益	32円72銭	1株当たり当期純利益	43円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を有しないため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円69銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	4,232百万円	損益計算書上の当期純利益	5,625百万円
普通株式に係る当期純利益	4,158百万円	普通株式に係る当期純利益	5,550百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	74百万円	利益処分による取締役賞与金	75百万円
普通株式の期中平均株式数	127,070,544株	普通株式の期中平均株式数	127,011,940株
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
		当期純利益調整額	－百万円
		普通株式増加数	
		新株予約権	7,789株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ナブテスコ(株)	第2回無担保社債 (帝人(株)保証付)	平成11年 11月15日	5,000	—	1.38	無担保	平成16年 11月15日
合計	—	—	5,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,212	8,948	0.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,510	5,662	1.63	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,095	10,428	1.09	平成18年6月～ 平成20年10月
合計	26,818	25,038	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,938	485	3,005	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※ 1		96	2.6		11,671	53.0	
2 受取手形		—			6,878			
3 売掛金	※ 1	—			26,830			
4 製品		—			1,311			
5 原材料		—			4,119			
6 仕掛品		—			3,545			
7 貯蔵品		—			158			
8 前渡金		—			69			
9 繰延税金資産		45			2,660			
10 関係会社預け金		696			—			
11 短期貸付金	※ 1	—			2,959			
12 未収入金		—			860			
13 その他		237			224			
貸倒引当金		—			△1,984			
流動資産合計			1,076			59,305		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		—				27,757		
減価償却累計額		—	—			15,876		11,880
(2) 構築物		—				2,828		
減価償却累計額		—	—		2,290	537		
(3) 機械及び装置		—			38,251			
減価償却累計額		—	—		30,863	7,387		
(4) 車両及び運搬具		—			213			
減価償却累計額		—	—		184	29		
(5) 工具器具及び備品		—			14,142			
減価償却累計額		—	—		12,263	1,879		
(6) 土地			—			11,078		
(7) 建設仮勘定			—			573		
有形固定資産合計			—	—		33,366		
2 無形固定資産			0	0.0				
(1) 特許権						71		
(2) ソフトウェア						1,092		
(3) その他						45		
無形固定資産合計						1,208		
3 投資その他の資産	※ 2						1.1	
(1) 投資有価証券			—			9,138		
(2) 関係会社株式			40,008			5,317		
(3) 関係会社出資金			—			945		
(4) 長期貸付金			—			4		
(5) 関係会社長期貸付金			—			385		
(6) 長期前払費用			—			453		
(7) 繰延税金資産			11			852		
(8) 保険積立金			—			91		
(9) その他			—			938		
貸倒引当金			—			△103		
投資その他の資産合計				40,019	97.4		18,023	
固定資産合計			40,020	97.4		52,598		
資産合計			41,096	100.0		111,903		
						100.0		

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)		当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			—		1,077	
2 買掛金			—		20,816	
3 短期借入金			—		7,080	
4 一年内返済予定の 長期借入金			—		5,495	
5 未払金	※ 1		114		3,480	
6 未払法人税等			12		766	
7 未払費用			—		3,111	
8 前受金			—		253	
9 預り金	※ 1		—		2,218	
10 土壌改良損失引当金			—		1,160	
11 その他			110		49	
流動負債合計			236	0.6	45,507	40.7
II 固定負債						
1 長期借入金			—		10,230	
2 退職給付引当金			—		10,936	
3 役員退職慰労引当金			27		73	
4 その他			—		610	
固定負債合計			27	0.0	21,850	19.5
負債合計			264	0.6	67,357	60.2
(資本の部)						
I 資本金	※ 4		10,000	24.3	10,000	8.9
II 資本剰余金						
1 資本準備金		29,690			24,690	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		—			4,999	
資本剰余金合計			29,690	72.3	29,690	26.5
III 利益剰余金						
1 利益準備金			—		1,076	
2 当期末処分利益			1,222		3,348	
利益剰余金合計			1,222	3.0	4,425	4.0
IV その他有価証券評価差額金	※ 6		—	—	588	0.5
V 自己株式	※ 5		△81	△0.2	△158	△0.1
資本合計			40,831	99.4	44,546	39.8
負債及び資本合計			41,096	100.0	111,903	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 9 月29日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高又は営業収益							
1 売上高	※ 1	—			51,435		
2 受取配当金	※ 1	1,272			597		
3 経営管理料収入	※ 1	762	2,034	100.0	754	52,787	100.0
II 売上原価							
1 合併引継製品受入高		—			1,148		
2 当期製品製造原価	※ 3	—			41,277		
合計		—			42,425		
3 期末製品たな卸高		—			1,311		
4 特許権使用料		—	—	—	174	41,289	78.2
売上総利益			2,034	100.0		11,498	21.8
III 販売費及び一般管理費	※2,3		838	41.2		6,782	12.9
営業利益			1,196	58.8		4,715	8.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 1	0			13		
2 受取配当金	※ 1	—			103		
3 賃貸料収益	※ 1	—			168		
4 その他		—	0	0.0	22	307	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		0			163		
2 たな卸資産処分損		—			41		
3 為替差損		—			19		
4 その他		—	0	0.0	94	319	0.6
経常利益			1,196	58.8		4,704	8.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	—			46		
2 投資有価証券売却益		—			0		
3 ゴルフ会員権売却益		—			0		
4 事業撤退補填金	※ 5	—			420		
5 貸倒引当金戻入益		—	—	—	18	485	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 6	—			1,156		
2 ゴルフ会員権評価損		—			10		
3 ゴルフ会員権売却損		—			8		
4 入会金評価損		—			6		
5 関係会社貸付金 貸倒引当損		—			85		
6 土壌調査費用		—			27		
7 土壌改良損失引当損		—	—	—	1,160	2,452	4.6
税引前当期純利益			1,196	58.8		2,737	5.2
法人税、住民税 及び事業税		30			631		
法人税等調整額		△57	△26	△1.3	238	869	1.7
当期純利益			1,222	60.1		1,867	3.5
前期繰越利益			—			744	
合併引継未処分利益			—			1,180	
中間配当額			—			444	
当期末処分利益			1,222			3,348	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年 9 月29日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		—		29,786	71.9
II 労務費		—		6,836	16.5
III 経費		—		4,825	11.6
(うち減価償却費)		(—)		(1,627)	(3.9)
当期総製造費用		—		41,448	100.0
合併引継仕掛品受入高		—		3,668	
合計		—		45,117	
期末仕掛品たな卸高		—		3,545	
他勘定振替高	※1	—		294	
当期製品製造原価		—		41,277	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成15年 9 月29日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
原価計算の方法	—		個別原価計算制度(一部は総合原価計算制度)を採用しています。	
※1 他勘定振替高の内訳				
建設仮勘定へ	—		45	
販売費及び一般管理費へ	—		226	
営業外費用へ	—		23	
計	—		294	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年 6 月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年 6 月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1, 222		3, 348
II 利益処分額					
1 配当金		444		444	
2 取締役賞与金		33		43	
3 任意積立金					
(1) 資産圧縮積立金		—	477	19	506
III 次期繰越利益			744		2, 842

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 9 月29日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 _____	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 _____	2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 _____	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準…原価法 評価方法 製品・仕掛品 …精密機器事業—総平均法 輸送用機器事業—移動平均法 航空・油圧機器事業—総平均法 (一部は個別法) 産業用機器事業—移動平均法 原材料 …移動平均法(一部は総平均法)
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 _____ (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 _____	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物は定額法、その他は定率法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 _____ (2) 土壤改良損失引当金 _____	(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法 (2) 土壤改良損失引当金 旧横須賀工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、翌事業年度以降の土壤改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。

前事業年度 (自 平成15年 9 月29日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(3) 退職給付引当金 _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しています。 6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 _____ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 _____ (3) ヘッジ方針 _____ (4) ヘッジ有効性評価の方法 _____ 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年及び14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 6 リース取引の処理方法 同左 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約、為替予約オプション及び金利スワップ ・ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務及び借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 9 月29日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—————	(貸借対照表関係) 未収入金は重要性が増したため、当期より区分掲記しています。なお、前期は流動資産の「その他」に235百万円含まれています。 また、未払費用及び預り金についても重要性が増したため、当期より区分掲記しています。なお、前期は流動負債の「その他」にそれぞれ106百万円と 3 百万円が含まれています。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)				当事業年度 (平成17年3月31日)			
※1	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			※1	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	未払金		79百万円		受取手形	1,892	百万円
					売掛金	6,040	
					短期貸付金	2,945	
					預り金	2,081	
※2	_____			※2	担保提供資産 抵当権 担保に提供している資産の額		
					投資有価証券	608	百万円
					上記に対応する債務の額		
					契約履行保証	241	
3	_____			3	保証債務等		
				(1)	関係会社等の金融機関からの借入金等に対し次の債務保証を行っています。		
					Nabtesco Automotive	27	百万円
					Products(Thailand)Co.,Ltd. (10,000千		
					タイパーツ)		
					ログイット(株)	42	
					エス・ティ・エス(株)	220	
					納博克自動門(北京)有限公司	37	
					(350千米ドル)		
					(株)高東電子	60	
					小松(常州)鑄造有限公司	2	
					9		
					(782千人民元)		
					合計	399	
				(2)	関係会社の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。		
					Harmonic Drive	110	百万円
					Technologies Nabtesco Inc. (1,032千米ドル)		
					合計	110	
※4	授權株式数及び発行済株式総数			※4	授權株式数及び発行済株式総数		
	授權株式数	普通株式	400,000,000株		授權株式数	普通株式	400,000,000株
	発行済株式総数	普通株式	127,212,607株		但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。		
					発行済株式総数	普通株式	127,212,607株
※5	自己株式の保有数	普通株式	132,173株	※5	自己株式の保有数	普通株式	261,983株
※6	_____			※6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が588百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 9 月29日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
※ 1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 受取配当金 1,272百万円 経営管理料収入 762	※ 1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 (売上高又は営業収益) 売上高 9,035百万円 受取配当金 597 経営管理料収入 754 (営業外収益) 受取利息 12百万円 受取配当金 59 賃貸料収益 28
※ 2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費は全て一般管理費であります。 給料賃金 264百万円 役員報酬 82 賞与 107 役員退職慰労引当金繰入額 27 法定福利費 47 賃借料 52 租税公課 78	※ 2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は24%であり、一般管理費に属する費用は76%であります。 旅費交通費 323百万円 給料賃金 1,495 賞与 708 退職給付費用 542 役員退職慰労引当金繰入額 53 法定福利費 342 賃借料 375 研究開発費 1,224
※ 3 _____	※ 3 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、1,344百万円であります。
※ 4 _____	※ 4 固定資産売却益の内訳 土地 40百万円 機械及び装置 1 工具器具及び備品 4
※ 5 _____	※ 5 事業撤退補填金 在宅医療機器事業の撤退によるものであります。
※ 6 _____	※ 6 固定資産処分損の内訳 建物 992百万円 構築物 40 機械及び装置 99 工具器具及び備品 23

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 9 月29日 至 平成16年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 及び備品	4	0	3	機械及び 装置	94	30	64
合計	4	0	3	車両及び 運搬具	22	8	13
				工具器具 及び備品	1,214	758	455
				ソフト ウェア	482	335	146
				合計	1,813	1,133	679
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1 百万円			1年以内	272 百万円	
	1年超	2			1年超	407	
	合計	3			合計	679	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	0 百万円			支払リース料	143 百万円	
	減価償却費相当額	0 百万円			減価償却費相当額	143 百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	2,891	2,739

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金
	未払金		役員退職慰労引当金
	その他		未払金
	繰延税金資産合計		未払賞与
			土壌改良損失引当金
	繰延税金負債合計		投資有価証券評価損
	繰延税金資産の純額		ゴルフ会員権評価損
			貸倒引当金
			その他
			繰延税金資産小計
			評価性引当額
			繰延税金資産合計
			繰延税金負債
			資産圧縮積立金
			その他有価証券評価差額金
			その他
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	その他		試験研究費税額控除等
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		評価性引当額
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 9 月29日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 321円 5 銭	1 株当たり純資産額 350円55銭
1 株当たり当期純利益 9円36銭	1 株当たり当期純利益 14円37銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式を有しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 14円37銭
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1, 222百万円	損益計算書上の当期純利益 1, 867百万円
普通株式に係る当期純利益 1, 189百万円	普通株式に係る当期純利益 1, 824百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による取締役賞与金 33百万円	利益処分による取締役賞与金 43百万円
普通株式の期中平均株式数 127, 146, 521株	普通株式の期中平均株式数 127, 015, 529株
	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
	当期純利益調整額 一 百万円
	普通株式増加数
	新株予約権 7, 789株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	2,982	2,862
(株)神戸製鋼所	7,368,320	1,392
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,719	1,378
神鋼電機(株)	2,309,000	683
東海旅客鉄道(株)	600	550
(株)三井住友フィナンシャルグループ	380	276
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	218	203
東日本旅客鉄道(株)	350	201
西日本旅客鉄道(株)	450	196
神鋼商事(株)	690,000	194
京王電鉄(株)	303,986	193
三井トラスト・ホールディングス(株)	156,649	166
(株)U F J ホールディングス	288	162
近畿日本鉄道(株)	435,097	158
その他44銘柄	1,236,608	516
その他有価証券計	12,507,649	9,138
計	12,507,649	9,138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	30,442	2,684	27,757	15,876	339	11,880
構築物	—	3,012	184	2,828	2,290	33	537
機械及び装置	—	39,926	1,675	38,251	30,863	850	7,387
車両及び運搬具	—	220	6	213	184	5	29
工具器具及び備品	—	14,408	266	14,142	12,263	557	1,879
土地	—	11,078	0	11,078	—	—	11,078
建設仮勘定	—	2,529	1,955	573	—	—	573
有形固定資産計	—	101,618	6,774	94,843	61,477	1,786	33,366
無形固定資産							
特許権	—	134	—	134	63	8	71
ソフトウェア	0	1,540	3	1,537	445	151	1,092
その他	—	50	—	50	5	0	45
無形固定資産計	0	1,726	3	1,723	514	160	1,208
長期前払費用	—	757	13	744	290	82	453

- (注) 1 各資産の当期増加額のうち、ティーエスコポレーション(株)及び(株)ナブコを吸収合併したことによる増加額は、建物30,322百万円、構築物2,995百万円、機械及び装置38,679百万円、車両及び運搬具214百万円、工具器具及び備品13,843百万円、土地11,078百万円、建設仮勘定469百万円、特許権134百万円、ソフトウェア1,497百万円、その他の無形固定資産50百万円、長期前払費用734百万円であります。
- 2 建物減少額の内訳は、横須賀工場の有姿除却2,395百万円ほかであります。
- 3 機械及び装置増加額の内訳は、上記のほかに津工場373百万円、垂井工場294百万円、岐阜工場189百万円ほかであります。
- 4 機械及び装置減少額の内訳は、垂井工場748百万円、横浜開発センター移転に伴う減少438百万円ほかであります。
- 5 建設仮勘定増加額の内訳は、上記のほかに津工場640百万円、岐阜工場311百万円、垂井工場355百万円ほかであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,000	—	—	10,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(127,212,607)	(—)	(—)	(127,212,607)
	普通株式 (百万円)	10,000	—	—	10,000
	計 (株)	(127,212,607)	(—)	(—)	(127,212,607)
	計 (百万円)	10,000	—	—	10,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	29,690	—	5,000	24,690
	その他資本剰余金 資本準備金減少差益 (百万円)	—	5,000	0	4,999
	計 (百万円)	29,690	5,000	5,000	29,690
利益準備金	利益準備金 (百万円)	—	1,076	—	1,076
	計 (百万円)	—	1,076	—	1,076

- (注) 1 当期末における自己株式は261,983株であります。
- 2 資本準備金の減少額及びその他資本剰余金のうち資本準備金減少差益の増加額は、商法第289条第2項の規定に基づく前期の株主総会決議によるものであります。
- 3 利益準備金の増加額は、㈱ナブコを吸収合併したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	2,105	—	18	2,087
土壌改良損失引当金	—	1,160	—	—	1,160
役員退職慰労引当金	27	53	7	—	73

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額のうち2,008百万円は、ティーエスコポレーション㈱及び㈱ナブコを吸収合併したことによるものであります。
- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【被合併会社の財務諸表】

(ティーエスコレーション株式会社)

財務諸表

① 貸借対照表

		第87期 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		8,786	
2 受取手形	※1	1,770	
3 売掛金	※1	8,476	
4 製品		167	
5 原材料		1,811	
6 仕掛品		1,925	
7 貯蔵品		94	
8 前渡金		141	
9 前払費用		87	
10 繰延税金資産		1,384	
11 短期貸付金	※1	3,061	
12 未収入金		486	
13 その他		127	
貸倒引当金		△1,397	
流動資産合計		26,923	52.7
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物		16,155	
減価償却累計額		10,570	
(2) 構築物		1,288	
減価償却累計額		1,025	
(3) 機械及び装置		22,594	
減価償却累計額		18,491	
(4) 車両及び運搬具		64	
減価償却累計額		53	
(5) 工具器具及び備品		5,535	
減価償却累計額		4,689	
(6) 土地			
(7) 建設仮勘定		5,274	
有形固定資産合計		16,229	31.8
2 無形固定資産			
(1) 特許権		3	
(2) ソフトウェア		253	
(3) その他		21	
無形固定資産合計		279	0.5
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		1,315	
(2) 関係会社株式		3,279	
(3) 出資金		107	
(4) 関係会社出資金		851	
(5) 従業員長期貸付金		1	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		0	
(7) 長期前払費用		373	
(8) 繰延税金資産		1,309	
(9) その他		463	
貸倒引当金		△29	
投資その他の資産合計		7,671	15.0
固定資産合計		24,179	47.3
資産合計		51,103	100.0

		第87期 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形		26	
2 買掛金		8,828	
3 短期借入金		7,085	
4 一年内償還予定の社債		5,000	
5 未払金		1,760	
6 未払法人税等		1,140	
7 未払費用		1,187	
8 前受金		0	
9 預り金	※ 1	1,560	
10 その他		10	
流動負債合計		26,599	52.0
II 固定負債			
1 退職給付引当金		5,867	
2 役員退職慰労引当金		274	
3 長期未払金		308	
4 長期預り金		184	
固定負債合計		6,635	13.0
負債合計		33,234	65.0
(資本の部)			
I 資本金	※ 3	6,695	13.1
II 資本剰余金			
1 資本準備金		4,703	
2 その他資本剰余金			
(1) 資本準備金減少差益		1,600	
資本剰余金合計		6,303	12.3
III 利益剰余金			
1 任意積立金			
(1) 配当平均積立金		250	
(2) 特別償却準備金		10	
(3) 資産圧縮積立金		1,120	
(4) 圧縮記帳特別積立金		198	
(5) 別途積立金		900	
2 当期末処分利益			
利益剰余金合計		2,479	
IV その他有価証券評価差額金	※ 4	1,988	8.8
資本合計		400	0.8
負債及び資本合計		17,868	35.0
		51,103	100.0

② 損益計算書

		第87期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		41,957	100.0
II 売上原価				
1 期首製品たな卸高		184		
2 当期製品製造原価	※ 3	32,910		
合計		33,095		
3 期末製品たな卸高		167		
4 特許権使用料		229	33,157	79.0
売上総利益			8,799	21.0
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		5,618	13.4
営業利益			3,181	7.6
IV 営業外収益				
1 受取利息	※ 1	6		
2 受取配当金	※ 1	134		
3 賃貸料収益	※ 1	157		
4 工業所有権売却益	※ 1	39		
5 その他		43	381	0.9
V 営業外費用				
1 支払利息		108		
2 たな卸資産処分損		49		
3 為替差損		23		
4 その他		201	383	0.9
経常利益			3,178	7.6
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※ 4	9		
2 投資有価証券売却益		117		
3 貸倒引当金戻入益		13	140	0.3
VII 特別損失				
1 固定資産処分損	※ 5	591		
2 投資有価証券売却損		0		
3 ゴルフ会員権評価損		7		
4 出資金清算損		2		
5 退職給付費用		1,100		
6 関係会社貸付金 貸倒引当損		146	1,849	4.4
税引前当期純利益			1,469	3.5
法人税、住民税 及び事業税		1,189		
法人税等調整額		△742	447	1.1
当期純利益			1,022	2.4
前期繰越利益			1,756	
中間配当額			790	
当期末処分利益			1,988	

製造原価明細書

		第87期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		22,827	68.8
II 労務費		5,966	18.0
III 経費		4,386	13.2
(うち減価償却費)		(1,682)	(5.1)
当期総製造費用		33,180	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,200	
合計		35,380	
期末仕掛品たな卸高		1,925	
他勘定への振替高	※1	544	
当期製品製造原価		32,910	

(脚注)

		第87期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
原価計算の方法		個別原価計算制度(一部は総合原価計算制度)を採用しています。	
※1 他勘定への振替高内訳			
建設仮勘定へ		173百万円	
販売費及び一般管理費へ		346	
営業外費用へ		24	
計		544	

③ キャッシュ・フロー計算書

		第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,469
2 減価償却費		2,150
3 貸倒引当金の減少額		△1,350
4 退職給付引当金の増加額		1,421
5 役員退職慰労引当金の減少額		△14
6 受取利息及び受取配当金		△140
7 支払利息		108
8 為替差損		0
9 固定資産売却益		△9
10 固定資産処分損		591
11 投資有価証券売却益		△117
12 投資有価証券売却損		0
13 ゴルフ会員権評価損		7
14 売上債権の増加額		△602
15 たな卸資産の減少額		134
16 その他資産の増加額		△193
17 仕入債務の増加額		2,045
18 未払消費税等の減少額		△19
19 その他負債の増加額		1,266
20 役員賞与の支払額		△20
小計		6,728
21 利息及び配当金の受取額		140
22 利息の支払額		△109
23 法人税等の支払額		△66
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,693
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△2,122
2 有形固定資産の売却による収入		899
3 投資有価証券の取得による支出		△476
4 投資有価証券の売却による収入		337
5 親会社株式の売却による収入		28
6 貸付けによる支出		△322
7 貸付金の回収による収入		2,639
8 その他の投資活動による支出		△315
9 その他の投資活動による収入		488
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額		35
2 長期借入金の返済による支出		△81
3 株式発行による収入		144
4 自己株式の取得による支出		△8
5 配当金の支払額		△986
財務活動によるキャッシュ・フロー		△896
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		6,952
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,834
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,786

④ 利益処分計算書

		第87期 株主総会承認日 (平成16年 6 月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1, 988
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		2	
2 資産圧縮積立金取崩額		62	
3 圧縮記帳特別積立金取崩額		198	263
合計			2, 252
III 利益処分額			
1 配当金		276	
2 取締役賞与金		6	
3 任意積立金			
(1) 資産圧縮積立金		198	481
IV 次期繰越利益			1, 771

重要な会計方針

第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2	デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法
3	たな卸資産の評価基準及び評価方法 (評価基準)…原価法 (評価方法) 製品・仕掛品 …総平均法(一部は個別法) 原材料 …移動平均法
4	固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法
5	引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法

第87期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。
(3) 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しています。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7 ヘッジ会計の方法	
(1) ヘッジ会計の方法	原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理によっています。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段…為替予約、為替予約オプション ・ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務
(3) ヘッジ方針	ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。
(4) ヘッジ有効性評価の方法	原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	
(1) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

会計方針の変更

第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(退職給付会計) 従来、会計基準変更時差異は5年に亘り均等額を償却していましたが、当期において一括償却することとしました。また、従来、数理計算上の差異は定額法により償却していましたが、当期から定率法により償却する方法に変更しました。この変更に伴い、前期末の会計基準変更時差異の未処理額906百万円、及び未認識数理計算上の差異に関する定額法と定率法の差額193百万円を特別損失に計上しています。 この変更は、株式会社ナブコとの経営統合を契機に、財務体質の健全化を図ることを目的として、企業集団の会計処理方法を統一するために行なわれたものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は142百万円少なく、税引前当期純利益は789百万円少なく計上されています。
(たな卸資産の評価方法) 当期から、岐阜事業所の製品・仕掛品の一部について評価方法を個別法から総平均法に変更しました。この変更は決算の迅速化と原価管理を目的として、一部の原価計算方法を個別原価計算から標準原価計算に変更したことから、製品及び仕掛品の評価方法についてもこれに適合する方法を採用したために行なわれたものであります。この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第87期 (平成16年 3 月31日)															
※ 1	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>受取手形</td><td>17 百万円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>2,122</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>3,061</td></tr><tr><td>預り金</td><td>813</td></tr></table>	受取手形	17 百万円	売掛金	2,122	短期貸付金	3,061	預り金	813						
受取手形	17 百万円														
売掛金	2,122														
短期貸付金	3,061														
預り金	813														
2	保証債務等														
(1)	関係会社等の金融機関からの借入金等に対し次の債務保証を行っています。 <table><tr><td>東洋自動機(株)</td><td>21 百万円</td></tr><tr><td>ログイット(株)</td><td>42</td></tr><tr><td></td><td>(400千米ドル)</td></tr><tr><td>Nabtesco USA Inc.</td><td>78</td></tr><tr><td></td><td>(746千米ドル)</td></tr><tr><td>エス・ティ・エス(株)</td><td>380</td></tr><tr><td>合計</td><td>522</td></tr></table>	東洋自動機(株)	21 百万円	ログイット(株)	42		(400千米ドル)	Nabtesco USA Inc.	78		(746千米ドル)	エス・ティ・エス(株)	380	合計	522
東洋自動機(株)	21 百万円														
ログイット(株)	42														
	(400千米ドル)														
Nabtesco USA Inc.	78														
	(746千米ドル)														
エス・ティ・エス(株)	380														
合計	522														
(2)	関係会社の金融機関のリース債務の保証に対し、次の経営指導念書の差し入れを行っています。 <table><tr><td>Harmonic Drive</td><td>200 百万円</td></tr><tr><td>Technologies Nabtesco Inc.</td><td>(1,901千米ドル)</td></tr><tr><td>合計</td><td>200</td></tr></table>	Harmonic Drive	200 百万円	Technologies Nabtesco Inc.	(1,901千米ドル)	合計	200								
Harmonic Drive	200 百万円														
Technologies Nabtesco Inc.	(1,901千米ドル)														
合計	200														
※ 3	授権株式数及び発行済株式総数 <table><tr><td>授権株式数</td><td>普通株式</td><td>200,000,000株</td></tr><tr><td colspan="3">但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>79,000,321株</td></tr></table>	授権株式数	普通株式	200,000,000株	但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。			発行済株式総数	普通株式	79,000,321株					
授権株式数	普通株式	200,000,000株													
但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっています。															
発行済株式総数	普通株式	79,000,321株													
※ 4	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が400百万円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されています。														

(損益計算書関係)

第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1	関係会社との主な取引高は次のとおりであります。
	売上高 10,261百万円
	受取利息 4百万円
	受取配当金 81
	賃貸料収益 123
	工業所有権売却益 39
※2	販売費及び一般管理費の内訳
	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約18%であり、一般管理費に属する費用は約82%であります。
	旅費交通費 201百万円
	販売手数料 247
	給料賃金 806
	賞与 366
	退職給付費用 335
	役員退職慰労引当金繰入額 38
	法定福利費 141
	賃借料 310
	減価償却費 71
	研究開発費 1,795
※3	一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、1,902百万円であります。
※4	固定資産売却益の内訳
	建物 6百万円
	土地 3
※5	固定資産処分損の内訳
	建物 379百万円
	構築物 7
	機械及び装置 104
	工具器具及び備品 13
	土地 86

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 8,786 百万円
	現金及び現金同等物 <u>8,786</u>
2	重要な非資金取引の内容
	該当事項はありません。

(リース取引関係)

第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	94	14	80
工具器具及び備品	483	343	139
ソフトウェア	358	281	77
合計	936	639	297
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		154 百万円	
1年超		143	
合計		297	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		180 百万円	
減価償却費相当額		180 百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

第87期(平成16年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 子会社株式、関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	623	1,298	674
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	623	1,298	674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		623	1,298	674

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

5 第87期中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
365	117	0

6 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	3,279
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買を除く)	17
非上場債券(社債)	—
合計	3,297

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	取引の内容及び利用目的等 当社は、財務上発生している為替リスク及び金利変動リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を利用しています。主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約及び為替予約オプションを行っています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、為替予約オプション ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。
2	取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を市場変動リスクのヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていません。
3	取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引及び為替予約オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 なお、当社は取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っています。
4	取引に係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っています。
5	取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

第87期(平成16年3月31日)

当社が行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)													
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。												
2	退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△11,437 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>3,519</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△7,917</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,049</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△5,867</td></tr> </table>	退職給付債務	△11,437 百万円	年金資産	3,519	未積立退職給付債務	△7,917	未認識数理計算上の差異	2,049	退職給付引当金	△5,867		
退職給付債務	△11,437 百万円												
年金資産	3,519												
未積立退職給付債務	△7,917												
未認識数理計算上の差異	2,049												
退職給付引当金	△5,867												
3	退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>409 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>297</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>—</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>906</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>513</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,126</td></tr> </table>	勤務費用	409 百万円	利息費用	297	期待運用収益	—	会計基準変更時差異の費用処理額	906	数理計算上の差異の費用処理額	513	退職給付費用	2,126
勤務費用	409 百万円												
利息費用	297												
期待運用収益	—												
会計基準変更時差異の費用処理額	906												
数理計算上の差異の費用処理額	513												
退職給付費用	2,126												
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>発生時一括費用処理</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>14年</td></tr> </table> (数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしています。)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	数理計算上の差異の処理年数	14年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	2.0%												
期待運用収益率	0.0%												
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理												
数理計算上の差異の処理年数	14年												

(税効果会計関係)

第87期 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	退職給付引当金 2,009百万円
	役員退職慰労引当金 111
	未払金 418
	賞与引当金 347
	ゴルフ会員権評価損 63
	貸倒引当金 553
	その他 288
	繰延税金資産合計 3,792
	繰延税金負債
	資産圧縮積立金 818
	その他有価証券評価差額金 274
	その他 5
	繰延税金負債合計 1,098
	繰延税金資産の純額 2,693
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	住民税均等割等 0.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.0
	税率変更による影響 1.3
	試験研究費税額控除等 △11.0
	その他 △0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.4

(関連当事者との取引)

第87期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ナブテスコ(株)	東京都港区	10,000	持株会社	(被所有) 直接 100.0	兼任6名	本社管理 業務委託	支払経営 指導料等	394	—	—
								資金貸借 取引	941	預り金	696

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の預託取引については、CDレート(新売)をベースに協議し決定しています。
- 2 経営指導料等については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上一般の取引条件と同様に決定しています。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Nabtesco Precision Europe GmbH	ドイツ デュッ セルド ルフ市	7	精密減速機 の販売	直接 100.0	—	同社への 精密減速 機の販売	同左	6,277	売掛金	1,207
子会社	ディーエ ス ヒート ロニクス	神奈川 県 横浜市	200	熱制御機器の 製造・販売	直接 95.0	兼務1名	—	資金貸借 取引	142	短期貸付 金	1,400
								商標利用料	3	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の預託取引については、CDレート(新売)をベースに協議し決定しています。
- 2 営業取引及び商標利用料については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ一般の取引条件と同様に決定しています。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第87期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	226円09銭
1株当たり当期純利益	12円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を有しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,022百万円
普通株式に係る当期純利益	1,015百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	6百万円
普通株式の期中平均株式数	78,795,321株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

(有価証券明細表)

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	1,686	1,298
その他(非上場6銘柄)	11,756	17
その他有価証券計	13,442	1,315
計	13,442	1,315

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,882	242	969	16,155	10,570	487	5,585
構築物	1,349	5	65	1,288	1,025	30	262
機械及び装置	28,573	960	6,939	22,594	18,491	1,054	4,102
車両及び運搬具	75	9	20	64	53	4	11
工具器具及び備品	6,328	508	1,301	5,535	4,689	436	846
土地	5,370	—	96	5,274	—	—	5,274
建設仮勘定	78	1,794	1,725	147	—	—	147
有形固定資産計	58,657	3,520	11,117	51,059	34,830	2,013	16,229
無形固定資産							
特許権	—	—	—	13	9	1	3
ソフトウェア	—	—	—	401	147	75	253
その他	—	—	—	24	3	0	21
無形固定資産計	—	—	—	439	160	77	279
長期前払費用	321	196	10	507	133	59	373

(注) 1 機械及び装置増加額の内訳は、津工場550百万円、岐阜事業所354百万円ほかであります。

2 機械及び装置減少額の内訳は、旧三原製作所の遊休設備6,231百万円ほかであります。

3 工具器具及び備品増加額の内訳は、津工場329百万円ほかであります。

4 建設仮勘定増加額の内訳は、津工場1,010百万円、岐阜事業所666百万円ほかであります。

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

(社債明細表)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ティーエスコポ レーション(株)	第2回無担保社債 (帝人㈱保証付)	平成11年 11月15日	5,000	5,000 (5,000)	1.38	無担保	平成16年 11月15日
合計	—	—	5,000	5,000 (5,000)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	—	—	—	—

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,050	7,085	0.9	—
一年内に返済予定の長期借入金	81	—	3.2	—
合計	7,131	7,085	—	—

- (注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(資本金等明細表)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		6,623	72	—	6,695
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(78,590,321)	(410,000)	(—)	(79,000,321)
	普通株式 (百万円)	6,623	72	—	6,695
	計 (株)	(78,590,321)	(410,000)	(—)	(79,000,321)
	計 (百万円)	6,623	72	—	6,695
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	4,631	72	—	4,703
	その他資本剰余金 資本準備金減少差益 (百万円)	1,600	—	—	1,600
	計 (百万円)	6,231	72	—	6,303
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金				
	配当平均積立金 (百万円)	250	—	—	250
	特別償却準備金 (百万円)	13	0	2	10
	資産圧縮積立金 (百万円)	1,012	146	37	1,120
	圧縮記帳特別 積立金 (百万円)	—	198	—	198
	別途積立金 (百万円)	900	—	—	900
	計 (百万円)	2,175	344	40	2,479

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 任意積立金の増減は、前期決算の利益処分によるものであります。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,777	146	1,484	13	1,427
債務保証損失引当金	38	—	38	—	—
役員退職慰労引当金	289	38	53	—	274

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(株式会社ナブコ)

財務諸表

① 貸借対照表

		第127期 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	※2	2,794	49.4
2 受取手形		4,694	
3 売掛金		15,455	
4 製品		1,007	
5 半製品		258	
6 原材料		763	
7 仕掛品		2,254	
8 貯蔵品		32	
9 前渡金		62	
10 前払費用		127	
11 繰延税金資産		1,077	
12 未収入金		399	
13 その他の流動資産		188	
貸倒引当金		△190	
流動資産合計		28,925	
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1		50.6
(1) 建物		7,737	
(2) 構築物		363	
(3) 機械及び装置		2,837	
(4) 車両及びその他の陸上 運搬具		17	
(5) 工具器具及び備品		1,070	
(6) 土地		6,302	
(7) 建設仮勘定		190	
有形固定資産合計		18,519	
2 無形固定資産	※3		
(1) 特許権等		84	
(2) ソフトウェア		923	
(3) その他の無形固定資産		25	
無形固定資産合計		1,033	
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		5,959	
(2) 関係会社株式		1,667	
(3) 関係会社出資金		38	
(4) 関係会社に対する長期 貸付金		930	
(5) 長期前払費用		53	
(6) 繰延税金資産		827	
(7) その他の投資		662	
貸倒引当金		△93	
投資その他の資産合計		10,045	
固定資産合計		29,598	
資産合計		58,523	100.0

		第127期 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	※ 2		1,538	
2 買掛金			8,581	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金			4,170	
4 未払金			806	
5 未払費用			446	
6 未払法人税等			21	
7 前受金			220	
8 預り金			286	
9 前受収益			11	
10 賞与引当金			690	
11 設備支払手形			44	
流動負債合計			16,816	28.7
II 固定負債				
1 長期借入金			12,724	
2 退職給付引当金			5,698	
3 役員退職慰労引当金			256	
4 その他の固定負債			142	
固定負債合計			18,821	32.2
負債合計			35,638	60.9
(資本の部)				
I 資本金	※ 5		8,602	14.7
II 資本剰余金				
1 資本準備金		6,318		
資本剰余金合計			6,318	10.8
III 利益剰余金				
1 利益準備金			1,107	
2 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金		2,603		
(2) 別途積立金		1,055	3,658	
3 当期末処分利益			1,133	
利益剰余金合計			5,899	10.1
IV その他有価証券評価差額金			2,064	3.5
資本合計			22,885	39.1
負債及び資本合計			58,523	100.0

② 損益計算書

		第127期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			48,008
II 売上原価			
1 製品期首棚卸高		777	
2 当期製品製造原価	※ 3	40,814	
計		41,592	
3 製品期末棚卸高		1,007	40,585
売上総利益			84.5
			7,423
15.5			
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		
1 販売費		2,393	
2 一般管理費		3,121	5,515
営業利益			11.5
			1,907
4.0			
IV 営業外収益			
1 受取利息		32	
2 受取配当金	※ 1	161	
3 賃貸料		417	
4 特許権使用料等		34	
5 その他の営業外収益		154	801
1.6			
V 営業外費用			
1 支払利息		390	
2 為替差損		127	
3 その他の営業外費用		494	1,011
2.1			
経常利益			1,697
3.5			
VI 特別損失			
1 ゴルフ会員権評価損		75	
2 投資有価証券評価損		61	136
0.2			
税引前当期純利益			1,561
3.3			
法人税、住民税 及び事業税		21	
法人税等調整額		682	703
1.5			
当期純利益			858
1.8			
前期繰越利益			756
中間配当額			482
当期未処分利益			1,133

製造原価明細書

		第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
I 材料費			23,518	57.9
II 労務費			6,938	17.0
III 経費				
1 外注加工費		3,358		
2 減価償却費		1,414		
3 その他の経費		5,422	10,195	25.1
当期総製造費用			40,652	100.0
仕掛品期首棚卸高			2,417	
合計			43,069	
仕掛品期末棚卸高			2,254	
当期製品製造原価			40,814	

(注) 原価計算方法(神戸工場、山形工場、西神工場及び甲南工場)
当社の原価計算の方法は下記の如く「原価計算基準」に準拠して処理しています。

- (1) 神戸工場、西神工場及び甲南工場では製造指図書ごとに材料費、労務費及び経費を直接費と間接費とに区別して発生する原価を集計し、製品の製造原価を把握しています。
- (2) 山形工場では組別工程別総合原価計算方法を採用しています。

③ キャッシュ・フロー計算書

		第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,561
2 減価償却費		1,602
3 貸倒引当金の増加額		152
4 退職給付引当金の増加額		77
5 受取利息及び受取配当金		△194
6 支払利息		390
7 為替差損		0
8 投資有価証券評価損		61
9 ゴルフ会員権評価損		75
10 売上債権の減少額		530
11 棚卸資産の増加額		△58
12 その他の流動資産の減少額		1,189
13 仕入債務の増加額		893
14 未払消費税等の減少額		△26
15 その他の流動負債の減少額		△25
16 その他の資産減少額		59
17 その他の負債減少額		△35
小計		6,254
18 利息及び配当金の受取額		194
19 利息の支払額		△394
20 法人税等の支払額		△5
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△975
2 有形固定資産の売却による収入		3
3 無形固定資産の取得による支出		△339
4 投資有価証券の取得による支出		△50
5 投資有価証券の売却による収入		8
6 親会社株式の売却による収入		70
7 貸付による支出		△6
8 貸付金の回収による収入		51
9 その他の投資による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,237
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△1,200
2 長期借入金の返済による支出		△2,700
3 自己株式の取得による支出		△19
4 配当金の支払額		△721
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,641
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		170
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,624
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,794

④ 利益処分計算書

		第127期 株主総会承認日 (平成16年 6 月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,133
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		22	22
合計			1,155
III 利益処分額			
1 利益配当金		321	
2 取締役賞与金		12	333
IV 次期繰越利益			821

重要な会計方針

第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
1	有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法				
2	デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…原則として時価法				
3	棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法				
4	固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物は定額法、その他は定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>10～11年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。	建物	3～50年	機械及び装置	10～11年
建物	3～50年				
機械及び装置	10～11年				
5	外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。				
6	引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込み額に基づき計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に充てるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。				

第127期
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ
- ・ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で実施しています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しています。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。なお、納付すべき消費税額等は「未払金」に含めて表示しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

第127期 (平成16年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 28,266 百万円
※2	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,246 百万円 買掛金 598
※3	担保提供資産 投資有価証券 537 百万円 (上記に対応する債務) 契約履行保証 245 上記債務は外貨建で1,674千米ドル及び5,033千香港ドルであります。
4	下記の会社の金融機関よりの借入金について、債務保証を行っています。なお、外貨建保証債務は決算日の為替相場により換算しています。 (株)高東電子 76 エヌ・ウエムラ(株) 3 NABCO ENTRANCES, INC. 45 (434千米ドル) 中建納博克自動門有限公司 36 (350千米ドル) 合計 162
※5	授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 237,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数 普通株式 80,353,810株
6	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,064百万円であります。

(損益計算書関係)

第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1	関係会社との主な取引高は次のとおりであります。
	受取配当金 132百万円
※2	販売費及び一般管理費の明細
	(1) 販売費の主な内訳
	給料賃金手当 767百万円
	賞与引当金繰入額 69
	役員報酬 27
	退職給付引当金繰入額 54
	福利厚生費 183
	減価償却費 17
	賃借料 78
	広告宣伝費 142
	荷造運搬費 36
	販売手数料 121
	通信交通費 249
	貸倒引当金繰入額 155
	(2) 一般管理費の主な内訳
	給料賃金手当 722百万円
	賞与引当金繰入額 101
	役員報酬 100
	退職給付引当金繰入額 344
	役員退職慰労引当金繰入額 68
	福利厚生費 343
	減価償却費 82
	賃借料 157
	広告宣伝費 12
	通信交通費 89
	外注作業費 538
※3	一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費
	1,669百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 2,794 百万円
	現金及び現金同等物 2,794
2	重要な非資金取引の内容
	該当事項はありません。

(リース取引関係)

第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 及び備品	546	289	257
その他	200	87	113
合計	747	376	370
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		135 百万円	
1年超		235	
合計		370	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		177 百万円	
減価償却費相当額		177 百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

第127期(平成16年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	152	2,448	2,295

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,276	5,760	3,484
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,276	5,760	3,484
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	13	△5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18	13	△5
合計		2,295	5,774	3,478

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては回復する見込がない場合、30～50%程度下落したものについては当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた場合をそれぞれ減損の対象としています。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	185
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買を除く)	1,515
合計	1,701

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、外貨建取引に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金利に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実施しています。その実行及び管理は各資金担当部門にて行っており、当該取引による信用リスクはほとんどないと判断しています。

2 取引の時価等に関する事項

第127期(平成16年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	為替予約取引				
以外の取引	売建				
	米ドル	74	—	72	2
	タイバーツ	12	—	12	0
合計		87	—	84	2

(注) 時価の算定は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

(退職給付関係)

第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	
2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)	
退職給付債務	△9,452 百万円
年金資産	2,055
未積立退職給付債務	△7,396
未認識数理計算上の差異	1,698
退職給付引当金	△5,698
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	400 百万円
利息費用	177
期待運用収益	△17
数理計算上の差異の費用処理額	305
退職給付費用	865
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

第127期 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	賞与引当金否認額 280 百万円
	退職給付引当金否認額 2,142
	役員退職慰労引当金否認額 109
	投資有価証券評価損否認額 934
	繰越欠損金 1,442
	その他 177
	繰延税金資産合計 5,084
	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 1,766
	その他有価証券評価差額金 1,414
	繰延税金負債合計 3,180
	繰延税金資産の純額 1,904
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%
	(調整)
	永久差異額 △0.5
	均等割等 1.3
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.9
	その他 △0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0

(関連当事者との取引)

第127期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ナブテスコ(株)	東京都港区	10,000	持株会社	被所有 直接 100.0	兼任5名 転籍2名	本社管理 業務委託	経営指導料	368	—	—
								事務所賃貸料	27	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 営業取引については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ一般の取引条件と同様に決定しています。
- 取引金額は消費税等を含んでいません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第127期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	284円65銭
1株当たり当期純利益	10円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を有しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	858百万円
普通株式に係る当期純利益	845百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	12百万円
普通株式の期中平均株式数	80,298,266株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表

(有価証券明細表)

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,719	1,218
(株)神戸製鋼所	7,368,320	1,171
神鋼電機(株)	2,309,000	757
東海旅客鉄道(株)	600	555
(株)三井住友フィナンシャルグループ	380	293
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	218	224
京王電鉄(株)	303,986	196
東日本旅客鉄道(株)	350	191
(株)U F J ホールディングス	288	191
西日本旅客鉄道(株)	450	187
近畿日本鉄道(株)	435,097	165
神鋼商事(株)	690,000	153
三井トラスト・ホールディングス(株)	156,649	112
その他43銘柄	1,320,601	541
その他有価証券計	12,588,660	5,959
計	12,588,660	5,959

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,297	114	80	14,330	6,593	392	7,737
構築物	1,722	3	2	1,723	1,359	51	363
機械及び装置	15,957	325	381	15,900	13,063	584	2,837
車両及びその他の 陸上運搬具	150	7	9	148	131	6	17
工具器具及び備品	8,188	571	571	8,188	7,118	512	1,070
土地	6,302	—	—	6,302	—	—	6,302
建設仮勘定（注１）	142	1,069	1,021	190	—	—	190
有形固定資産計	46,761	2,091	2,067	46,785	28,266	1,546	18,519
無形固定資産							
特許権等	126	—	—	126	42	16	84
ソフトウェア	723	339	—	1,062	139	38	923
その他の無形固定 資産	27	—	—	27	2	0	25
無形固定資産計	878	339	—	1,217	184	55	1,033
長期前払費用（注２）	61	32	—	93	40	17	53

（注） 1 建設仮勘定増加額の内訳は、山形工場472百万円、西神工場205百万円、神戸工場150百万円、甲南工場126百万円ほかであります。

2 長期前払費用は、定額法により償却しています。

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,720	4,170	1.57	—
長期借入金（1年以内に返済予定 のものを除く）	16,875	12,724	1.53	平成17年6月～ 平成19年6月
合計	20,795	16,895	—	—

（注） 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,494	6,820	410	—

(資本金等明細表)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		8,602	—	—	8,602
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(80,353,810)	(—)	(—)	(80,353,810)
	普通株式 (百万円)	8,602	—	—	8,602
	計 (株)	(80,353,810)	(—)	(—)	(80,353,810)
	計 (百万円)	8,602	—	—	8,602
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,318	—	—	6,318
	計 (百万円)	6,318	—	—	6,318
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,107	—	—	1,107
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	2,687	—	83	2,603
	別途積立金 (百万円)	4,055	—	3,000	1,055
	計 (百万円)	7,850	—	3,083	4,766

(注) 任意積立金の当期減少額は、前期決算の欠損填補及び租税特別措置法の規定による取崩額であります。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	255	—	39	283
賞与引当金	553	690	553	—	690
役員退職慰労引当金	291	68	104	—	256

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、全額、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
普通預金	868
当座預金	2,489
定期預金	8,300
別段預金	2
小計	11,659
合計	11,671

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナブコシステム(株)	1,646
コベルコ建機(株)	1,240
双日エアロスペース(株)	725
オリエント産業(株)	288
日本車輛製造(株)	243
その他	2,733
計	6,878

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月	1,571
5月	1,726
6月	1,309
7月	1,213
8月	965
9月以降	92
計	6,878

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
Nabtesco Precision Europe GmbH	1,760
ナブコドア(株)	1,615
コベルコ建機(株)	1,549
双日エアロスペース(株)	1,403
ナブテスコサービス(株)	1,364
その他	19,138
計	26,830

回収状況及び滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	滞留期間 = $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$ (ヶ月)
—	77,958	51,128	26,830	65.6	2.9

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。
2 当期発生高のうち、24,357百万円は平成16年10月1日に完全子会社2社を吸収合併したことにより引継いだ金額であります。
3 滞留期間の算定は、平成16年10月1日に引継いだ金額を前期末残高と見做し、また、当該金額を除く当期発生高を年換算して算定しています。

d 製品

区分	金額(百万円)
精密機器事業	106
輸送用機器事業	797
航空・油圧機器事業	170
産業用機器事業	236
計	1,311

e 原材料

区分	金額(百万円)
精密機器事業	547
輸送用機器事業	1,307
航空・油圧機器事業	1,711
産業用機器事業	552
計	4,119

f 仕掛品

区分	金額(百万円)
精密機器事業	391
輸送用機器事業	1,157
航空・油圧機器事業	1,989
産業用機器事業	7
計	3,545

g 貯蔵品

区分	金額(百万円)
精密機器事業	13
輸送用機器事業	35
航空・油圧機器事業	109
産業用機器事業	—
計	158

② 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NSK販売(株)	123
(株)ムラコシ	52
太陽鉄工(株)	44
尾道工業(株)	41
東洋物産(株)	41
その他	773
	1,077

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月	3
5月	665
6月	245
7月	104
8月	58
9月以降	—
	1,077

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)UFJビジネスファイナンス	8,227
みずほファクター(株)	6,763
睦産業(株)	184
旭光電機(株)	176
大窪精機工業(株)	140
その他	5,323
計	20,816

d 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)UFJ銀行	2,400
(株)みずほコーポレート銀行	1,960
(株)東京三菱銀行	1,000
UFJ信託銀行(株)	700
(株)山口銀行	450
(株)伊予銀行	220
(株)大垣共立銀行	150
(株)百五銀行	100
日本生命保険相互会社	100
計	7,080

e 長期借入金

借入先	金額(百万円)	一年内返済予定額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,625	(2,265)
(株)三井住友銀行	3,050	(1,310)
(株)東京三菱銀行	1,337	(512)
中央三井信託銀行(株)	1,487	(812)
(株)山口銀行	420	—
(株)UFJ銀行	400	(40)
(株)中国銀行	400	(70)
第一生命保険相互会社	400	(220)
三菱信託銀行(株)	375	(165)
(株)伊予銀行	300	—
(株)百五銀行	300	—
(株)滋賀銀行	300	—
日本生命保険相互会社	250	(100)
(株)大垣共立銀行	180	—
(株)岩手銀行	180	—
(株)静岡銀行	180	—
(株)八十二銀行	180	—
(株)福岡銀行	180	—
(株)武蔵野銀行	180	—
計	15,725	(5,495)

(注) 一年内返済予定額に記載の金額は内数であり、貸借対照表では流動負債に計上しています。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったティーエスコポーレーション(株)及び(株)ナブコの前連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりです。

なお、当社は、平成16年10月1日に完全子会社であるティーエスコポーレーション(株)及び(株)ナブコの2社を簡易合併の手続きにより、吸収合併いたしました。

(ティーエスコレーション株式会社)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			9,789	
2 受取手形及び売掛金			16,022	
3 たな卸資産			7,653	
4 繰延税金資産			1,105	
5 その他			1,349	
貸倒引当金			△82	
流動資産合計			35,838	56.8
II 固定資産				
1 有形固定資産	※ 2			
(1) 建物及び構築物		20,747		
減価償却累計額		13,451	7,295	
(2) 機械装置及び運搬具		26,544		
減価償却累計額		20,754	5,790	
(3) 工具器具及び備品		6,543		
減価償却累計額		5,433	1,110	
(4) 土地			6,418	
(5) 建設仮勘定			468	
有形固定資産合計			21,082	33.4
2 無形固定資産	※ 3		910	1.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※ 1		2,815	
(2) 長期前払費用			403	
(3) 繰延税金資産			1,324	
(4) その他			764	
貸倒引当金			△42	
投資その他の資産合計			5,265	8.4
固定資産合計			27,258	43.2
資産合計			63,097	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		12,993	
2 短期借入金		8,835	
3 一年内に返済予定の 長期借入金	※2	148	
4 一年内に償還予定の 社債		5,000	
5 未払金		1,856	
6 未払法人税等		1,473	
7 繰延税金負債		0	
8 その他		3,137	
流動負債合計		33,445	53.0
II 固定負債			
1 長期借入金	※2	219	
2 繰延税金負債		35	
3 退職給付引当金		6,648	
4 役員退職慰労引当金		346	
5 その他		535	
固定負債合計		7,785	12.3
負債合計		41,231	65.3
(少数株主持分)			
少数株主持分		1,116	1.8
(資本の部)			
I 資本金	※5	6,695	10.6
II 資本剰余金		6,359	10.1
III 利益剰余金		8,256	13.1
IV その他有価証券評価差額金		400	0.6
V 為替換算調整勘定		△963	△1.5
資本合計		20,748	32.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,097	100.0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			66,478	100.0
II 売上原価	※2		50,439	75.9
売上総利益			16,039	24.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		10,494	15.8
営業利益			5,545	8.3
IV 営業外収益				
1 受取利息		10		
2 受取配当金		6		
3 賃貸料収益		146		
4 持分法による投資利益		838		
5 その他		202	1,205	1.8
V 営業外費用				
1 支払利息		206		
2 たな卸資産処分損		65		
3 為替差損		145		
4 その他		318	735	1.1
経常利益			6,014	9.0
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※3	15		
2 投資有価証券売却益		117		
3 貸倒引当金戻入益		42	176	0.3
VII 特別損失				
1 固定資産処分損	※4	611		
2 ゴルフ会員権評価損		7		
3 退職給付費用		1,183		
4 その他		3	1,806	2.7
税金等調整前当期純利益			4,384	6.6
法人税、住民税 及び事業税		1,780		
法人税等調整額		△804	976	1.4
少数株主利益(△)			△173	△0.3
当期純利益			3,234	4.9

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,287
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		72	72
III 資本剰余金期末残高			6,359
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,047
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,234	3,234
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		986	
2 取締役賞与金		32	
3 在外子会社退職給付債務 繰入額		7	1,025
IV 利益剰余金期末残高			8,256

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		4,384
2 減価償却費		2,776
3 連結調整勘定償却額		57
4 貸倒引当金の減少額		△93
5 退職給付引当金の増加額		1,500
6 役員退職慰労引当金の減少額		△69
7 受取利息及び受取配当金		△17
8 支払利息		206
9 持分法による投資利益		△838
10 固定資産売却益		△15
11 固定資産処分損		611
12 投資有価証券売却益		△117
13 ゴルフ会員権評価損		7
14 売上債権の減少額		2,791
15 たな卸資産の減少額		758
16 その他資産の減少額		287
17 仕入債務の減少額		△1,383
18 未払消費税等の減少額		△89
19 その他負債の増加額		211
20 役員賞与の支払額		△32
小計		10,937
21 利息及び配当金の受取額		64
22 利息の支払額		△220
23 法人税等の支払額		△691
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,089
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△3,294
2 有形固定資産の売却による収入		725
3 投資有価証券の取得による支出		△476
4 投資有価証券の売却による収入		340
5 貸付けによる支出		△9
6 貸付金の回収による収入		8
7 その他の投資活動による収入		629
8 その他の投資活動による支出		△366
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,442

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△246
2 長期借入れによる収入		191
3 長期借入金の返済による支出		△452
4 株式の発行による収入		144
5 自己株式の取得による支出		△8
6 親会社株式売却による収入		28
7 配当金の支払額		△986
8 少数株主への配当金の支払額		△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,339
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△27
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		6,279
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,510
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,789

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 20社 連結子会社名は以下のとおりである。 東洋自動機㈱、大亜真空㈱、ティーエス プレシジョン㈱、T S T M㈱、ティーエス ヒートロニクス㈱、ログイット㈱、シーメット㈱、㈱ティ・エス・メカテック、㈱スイコー、㈱麻里布エンジニアリング、愛新機工㈱、真空サービス㈱、 P.T. PAMIND TIGA T、Nabtesco Aerospace Inc.、Nabtesco USA Inc.、上海納博特斯克液压有限公司、Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.、Nabtesco Precision Europe GmbH、Nabtesco Precision USA Inc.及び上海鉄美機械有限公司 (2) 主要な非連結子会社名 該当会社なし。 2 持分法の適用に関する事項 関連会社エス・ティ・エス㈱及びTMTマシナリー㈱に対する投資について持分法を適用している。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、 P.T. PAMIND TIGA T、Nabtesco Aerospace Inc.、Nabtesco USA Inc.、上海納博特斯克液压有限公司、Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc.、Nabtesco Precision Europe GmbH、Nabtesco Precision USA Inc.及び上海鉄美機械有限公司であり、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。 但し、上記決算日の異なる連結子会社8社については、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②デリバティブ …時価法

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

③たな卸資産

主として、製品・仕掛品は総平均法による原価法（一部は個別法）、原材料は移動平均法による原価法によっている。

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として先入先出法による低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっている。

②無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権

貸倒実績率法によっている。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっている。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務については発生時に一括処理している。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約、為替予約オプション
- ・ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務

③ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

④ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

7 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(退職給付会計) 従来、会計基準変更時差異は5年に亘り均等額を償却していたが、当連結会計年度において一括償却することとした。また、従来、数理計算上の差異は定額法により償却していたが、当連結会計年度から定率法により償却する方法に変更した。この変更に伴い、前連結会計年度末の会計基準変更時差異の未処理額989百万円、及び未認識数理計算上の差異に関する定額法と定率法の差額193百万円を特別損失に計上している。 この変更は、株式会社ナブコとの経営統合を契機に、財務体質の健全化を図ることを目的として、企業集団の会計処理方法を統一するために行なわれたものである。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は142百万円少なく、税金等調整前当期純利益は830百万円少なく計上されている。 また、当該変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
(たな卸資産の評価方法) 当連結会計年度から、当社岐阜事業所の製品・仕掛品の一部について評価方法を個別法から総平均法に変更した。この変更は決算の迅速化と原価管理を目的として、一部の原価計算方法を個別原価計算から標準原価計算に変更したことから、製品及び仕掛品の評価方法についてもこれに適合する方法を採用したために行なわれたものである。この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
※1	非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のとおりである。	
	投資有価証券(株式)	1,492百万円
※2	担保資産及び担保付債務	
	担保に提供している資産の額(簿価)	
	建物及び構築物	594百万円
	土地	958
	合計	1,553
	上記に対応する債務の額	
	一年内に返済予定の 長期借入金	68
	長期借入金	128
	合計	197
※3	連結調整勘定91百万円が含まれている。	
4	保証債務等	
	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等 に対し、債務保証を行っている。	
	エス・ティ・エス(株)	380百万円
※5	発行済株式総数 普通株式	79,000千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の内訳
	主要な費目及び金額
	給料賃金 2,217百万円
	賞与 631
	退職給付費用 405
	役員退職慰労引当金繰入額 95
	減価償却費 223
	研究開発費 2,587
	旅費交通費 438
※2	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 2,709百万円
※3	固定資産売却益の内訳
	建物及び構築物 6百万円
	機械装置及び運搬具 5
	工具器具及び備品 0
	土地 3
※4	固定資産処分損の内訳
	建物及び構築物 387百万円
	機械装置及び運搬具 119
	工具器具及び備品 17
	土地 86

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 9,789百万円
	現金及び現金同等物 9,789
2	重要な非資金取引の内容
	該当事項なし。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	166	69	96
工具器具 及び備品	577	395	181
無形固定資産	428	307	121
合計	1,172	772	399
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ている。			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			188百万円
1年超			211
合計			399
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			219百万円
減価償却費相当額			219百万円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。			
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内			80百万円
1年超			153
合計			233

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	623	1,298	674
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	623	1,298	674
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		623	1,298	674

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
340	117	0

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買を除く)	25	
非上場社債	—	
非上場外国債券	—	
コマーシャル・ペーパー	—	
合計	25	

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する状況

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社及び連結子会社)は、財務上発生している為替リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を利用している。主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約及び為替予約オプションを行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、為替予約オプション ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行わない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 2 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。 3 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引及び為替予約オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。 4 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

当社グループが行ったデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度

当社、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

退職給付債務	△12,988
年金資産	4,245
未積立退職給付債務	△8,742
未認識数理計算上の差異	2,093
退職給付引当金	△6,648

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	517
利息費用	335
期待運用収益	△23
会計基準変更時差異の費用処理額	989
数理計算上の差異の費用処理額	513
退職給付費用	2,331

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%(国内)、	6.3%(海外)
期待運用収益率	0%(国内)、	8.0%(海外)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理	
数理計算上の差異の処理年数	主として14年	

(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
(単位：百万円)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	2,159
役員退職慰労引当金	130
未払金	497
たな卸資産評価損	115
賞与引当金	522
繰越欠損金	2,049
貸倒引当金	6
ゴルフ会員権評価損	73
その他	94
繰延税金資産小計	5,649
評価性引当額	△1,956
繰延税金資産合計	3,693
繰延税金負債	
資産圧縮積立金	854
その他有価証券評価差額金	274
在外子会社留保利益	150
その他	19
繰延税金負債合計	1,299
繰延税金資産の純額	2,393
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0(%)
(調整)	
海外連結子会社の税率差異	△1.9
欠損金子会社の未認識税務利益	△8.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.6
持分法による投資利益	△7.8
税率変更による影響	1.1
試験研究費税額控除等	△4.8
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	精密機器・ 新事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	繊維・産業 機械事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,457	26,615	14,406	66,478	—	66,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	155	181	365	(365)	—
計	25,485	26,771	14,587	66,844	(365)	66,478
営業費用	22,203	25,531	13,564	61,299	(365)	60,933
営業利益	3,282	1,239	1,023	5,545	—	5,545
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,986	20,784	14,860	55,631	7,465	63,097
減価償却費	1,178	1,030	560	2,769	7	2,776
資本的支出	1,257	1,268	388	2,915	65	2,980

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

- ① 精密機器・新事業……精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ロギングシステム
- ② 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- ③ 繊維・産業機械事業…化合繊製造設備、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,650百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計の数理計算上の差異は、従来定額法により償却していたが、当連結会計年度から定率法により償却する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「精密機器・新事業」の営業利益は31百万円少なく、「航空・油圧機器事業」の営業利益は110百万円少なく計上されている。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,141	7,108	5,375	5,854	66,478	—	66,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,242	224	772	—	11,239	(11,239)	—
計	58,383	7,332	6,148	5,854	77,718	(11,239)	66,478
営業費用	53,922	6,740	5,783	5,726	72,173	(11,239)	60,933
営業利益	4,460	591	364	127	5,545	—	5,545
II 資産	51,707	3,992	2,927	1,445	60,072	3,024	63,097

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………インドネシア、中国

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ…………ドイツ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,650百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等である。

5 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計の数理計算上の差異は、従来定額法により償却していたが、当連結会計年度から定率法により償却する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業利益が142百万円少なく計上されている。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,806	5,755	6,949	355	22,866
II 連結売上高(百万円)					66,478
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	8.7	10.4	0.5	34.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、インド

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ…………ドイツ、フランス、イタリア

(4) その他の地域…………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ナブテスコ (株)	東京都 港区	10,000	持株会社	(被所有) 直接 100.0	兼任6名	本社管理 業務委託	資金貸借 取引	941	流動負債 「その他」	696
								支払経営 指導料	394	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の預託取引については、CDレート(新売)をベースに協議し決定している。
- 2 営業取引については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ一般の取引条件と同様に決定している。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	262円46銭
1 株当たり当期純利益	40円88銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式を有しないため記載していない。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	3,234百万円
普通株式に係る当期純利益	3,220百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	14百万円
普通株式の期中平均株式数	78,781,844株

(株式会社ナブコ)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		4,914	
2 受取手形及び売掛金		22,871	
3 有価証券		40	
4 棚卸資産		5,580	
5 繰延税金資産		1,261	
6 その他の流動資産		686	
7 貸倒引当金		△286	
流動資産合計		35,068	51.9
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1, 3		
(1) 建物及び構築物		9,090	
(2) 機械装置及び運搬具		2,927	
(3) 工具器具及び備品		1,136	
(4) 土地		8,463	
(5) 建設仮勘定		195	
有形固定資産合計		21,813	
2 無形固定資産		1,072	
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※2, 3	6,517	
(2) 出資金	※2	38	
(3) 長期貸付金		687	
(4) 繰延税金資産		1,157	
(5) その他の投資		1,500	
(6) 貸倒引当金		△262	
投資その他の資産合計		9,638	
固定資産合計		32,524	48.1
資産合計		67,592	100

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		11,454	
2 短期借入金	※3	4,738	
3 未払法人税等		262	
4 賞与引当金		987	
5 工事補償引当金		5	
6 設備支払手形		57	
7 その他の流動負債		2,343	
流動負債合計		19,848	29.4
II 固定負債			
1 長期借入金	※3	12,875	
2 退職給付引当金		6,154	
3 役員退職慰労引当金		316	
4 その他の固定負債		142	
固定負債合計		19,488	28.8
負債合計		39,337	58.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		2,104	3.1
(資本の部)			
I 資本金	※5	8,602	12.7
II 資本剰余金		6,318	9.3
III 利益剰余金		9,253	13.7
IV その他有価証券評価差額金		2,072	3.1
V 為替換算調整勘定		△96	△0.1
資本合計		26,150	38.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		67,592	100

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			59,617	100
II 売上原価	※2		47,357	79.4
売上総利益			12,259	20.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2			
1 販売費		5,206		
2 一般管理費		4,169	9,375	15.8
営業利益			2,884	4.8
IV 営業外収益				
1 受取利息		31		
2 受取配当金		32		
3 賃貸料		397		
4 特許権使用料等		34		
5 その他		171	667	1.1
V 営業外費用				
1 支払利息		410		
2 為替差損		132		
3 その他		505	1,048	1.7
経常利益			2,503	4.2
VI 特別損失				
1 投資有価証券評価損		61		
2 ゴルフ会員権等評価損		92	154	0.3
税金等調整前当期純利益			2,349	3.9
法人税、住民税 及び事業税		428		
法人税等調整額		716	1,145	1.9
少数株主利益			101	0.2
当期純利益			1,102	1.8

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,318
II 資本剰余金期末残高			6,318
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,890
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,102	1,102
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		722	
2 取締役賞与金		16	739
IV 利益剰余金期末残高			9,253

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,349
減価償却費		1,732
貸倒引当金の増加額		108
退職給付引当金の増加額		97
受取利息及び受取配当金		△63
支払利息		410
為替差損		5
投資有価証券評価損		61
ゴルフ会員権等評価損		92
売上債権の増加額		△12
棚卸資産の減少額		97
その他の流動資産の減少額		1,170
仕入債務の増加額		1,229
未払消費税等の減少額		△3
その他の流動負債の増加額		89
その他の資産減少額		35
その他の負債減少額		△180
役員賞与の支払額		△22
小計		7,197
利息及び配当金の受取額		62
利息の支払額		△408
法人税等の支払額		△414
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,437

		前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
区分	注記 番号	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△45
定期預金の払戻による収入		23
有形固定資産の取得による支出		△1,087
有形固定資産の売却による収入		3
無形固定資産の取得による支出		△351
投資有価証券の取得による支出		△226
投資有価証券の売却による収入		300
貸付による支出		△6
貸付金の回収による収入		6
その他の投資による収入		20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△1,250
長期借入金の返済による支出		△2,898
自己株式の取得による支出		△20
親会社株式の売却による収入		70
配当金の支払額		△721
少数株主への配当金の支払額		△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,868
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△36
V 現金及び現金同等物の増加額		170
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,419
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,590

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社(3社) ナブコドア株式会社 ナブコサービス株式会社 NABCO ENTRANCES, INC. (2) 非連結子会社(11社) 株式会社ナブテック ナブコ産業株式会社 ナブコトート株式会社 ナブコ・マリーン・サービス株式会社 四国マリーン・カスタマーサービス株式会社 NABCO USA INC. NABMIC B. V. NABCO ASIA PTE LTD NABCO ENGINEERING LIMITED NABCO MARINETEC CO., LTD. Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. これらの子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社 該当なし (2) 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(6社) 非連結子会社(上記11社)及び関連会社(旭光電機株式会社、大力鉄工株式会社、株式会社高東電子、エヌ・ウエムラ株式会社、中建納博克自動門有限公司及びNABCO AUTO TECH CO., LTD.)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と相違しているものは次のとおりであります。 NABCO ENTRANCES, INC. 12月31日 なお、連結財務諸表作成に当たっては同日現在のもので使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

前連結会計年度
(平成15年4月1日～
平成16年3月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

[1] 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理
し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

[2] デリバティブ

主として時価法

[3] 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

[1] 有形固定資産

当社の建物は定額法、その他は主として定率法
を採用しています。なお、主な耐用年数は以下
のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～11年

[2] 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソ
フトウェアは、社内における利用可能期間(5
年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

[1] 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債
権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を検
討し、回収不能見込額を計上しています。

[2] 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額
に基づき計上しています。

[3] 工事補償引当金

一部の子会社は請負工事に係る目的物の瑕疵担
保責任に基づく補償費に備えるため、補償期間
内の補償額を過去2年間の実績を基礎に将来の
補償見込額を加味して計上しています。

[4] 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職金の支払に充てるた
め、従業員については当連結会計年度末におけ
る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上しています。なお、数理計算上の差異は、
各連結会計年度の発生時における従業員の平均
残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定
率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結
会計年度から費用処理することとしています。
また、執行役員については内規に基づく期末
要支給額を計上しています。

前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
	[5] 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 [1] ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっています。 [2] ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 [3] ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で実施しています。 [4] ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しています。 (7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、納付すべき消費税等は「その他の流動負債」に含めて表示しています。
5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
6	利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
7	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 29,135百万円
※2	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 373百万円 出資金 38
※3	担保提供資産 有形固定資産 347百万円 投資有価証券 537 計 884 (上記に対応する債務) 短期借入金 54百万円 長期借入金 151 契約履行保証 245 上記債務の一部は外貨建で1,730千米ドル及び 5,033千香港ドルであります。
4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関よりの借入金につ いて、債務保証を行っています。なお、外貨建保 証債務は決算日の為替相場により換算していま す。 (株)高東電子 76百万円 エヌ・ウエムラ(株) 3 中建納博克自動門有限公司 36(350千米ドル) 計 116
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式80,353,810株 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳
	給料及び諸手当 3,332百万円
	賞与引当金繰入額 215
	退職給付引当金繰入額 560
	役員退職慰労引当金繰入額 96
	貸倒引当金繰入額 180
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	1,647百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 4,914百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △324
	現金及び現金同等物 4,590
2	重要な非資金取引の内容
	該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	594	329	265
その他	221	102	119
合計	816	431	385
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			144百万円
1年超			241
合計			385
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利子込み法」により算定 しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			191百万円
減価償却費相当額			191
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内			0百万円
1年超			—
合計			0

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,314	5,828	3,513
(2) 債券			
社債	17	18	1
その他	—	—	—
(3) その他	6	7	0
合計	2,338	5,854	3,515

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	42	33	△8
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	85	78	△7
(3) その他	—	—	—
合計	127	111	△15

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては回復する見込がない場合、30～50%程度下落したものについては当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた場合をそれぞれ減損の対象としています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
300	4	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	186
非上場債券(社債)	31

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
社債	40	9	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
当社は、外貨建取引に係る為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、当社及び一部連結子会社では借入金利に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実施しています。その実行及び管理は各資金担当部門にて行っており、当該取引による信用リスクはほとんどないと判断しています。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	74	—	72	2
	タイバーツ	12	—	12	0
合計		87	—	84	2

(注) 時価の算定は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	△10,727
ロ. 年金資産(百万円)	2,644
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△8,082
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,928
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△6,154
チ. 前払年金費用(百万円)	—
リ. 退職給付引当金(トーチ)(百万円)	△6,154

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	482
ロ. 利息費用(百万円)	204
ハ. 期待運用収益(百万円)	△30
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	361
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	1,017

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率(%)	2.0～2.5
ハ. 期待運用収益率(%)	1.0～2.5
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	401	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,322	
役員退職慰労引当金否認額	133	
投資有価証券評価損否認額	1,001	
繰越欠損金	1,462	
その他	331	
繰延税金資産の合計	5,652	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,766	
その他の有価証券評価差額金	△1,422	
その他	△45	
繰延税金負債の合計	△3,233	
繰延税金資産の純額	2,418	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
法定実効税率	42.0	%
(調整)		
永久差異額	1.1	
均等割等	1.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	
海外子会社との税率差異	△0.9	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	輸送用機器 (百万円)	産業用機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,719	25,898	59,617	—	59,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	383	409	(409)	—
計	33,745	26,282	60,027	(409)	59,617
営業費用	32,650	24,492	57,143	(409)	56,733
営業利益	1,094	1,789	2,884	—	2,884
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	30,559	21,658	52,218	15,374	67,592
減価償却費	1,067	509	1,577	154	1,732
資本的支出	708	406	1,115	432	1,547

(注) 1 事業区分は、製品の市場における使用目的により区分しています。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 輸送用機器……鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用ブレーキ装置、船用主推進機制御装置

(2) 産業用機器……油圧機器、建物用自動扉装置、立体駐車装置

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度16,131百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸資産及び管理部門にかかる資産等であります。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については平成15年9月29日に設立された親会社であるナブテスコ株式会社の事業区分に合わせてより適切な事業区分への見直しを行い、当連結会計年度より、船用事業関連を産業用機器事業から輸送用機器事業へ変更しています。この変更により、従来の区分によった場合に比べて輸送用機器事業の売上高が6,724百万円、営業利益が49百万円増加し、産業用機器事業ではそれぞれ同額減少しています。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在するセグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額が全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額の10%未満のため、記載を省略しています。

海外売上高

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,448	5,682	585	8,717
II 連結売上高(百万円)				59,617
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	9.5	1.0	14.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………韓国、中国

(3) その他の地域…欧州諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有又は被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ナブテスコ㈱	東京都港区	10,000	持株会社	被所有 直接 100.0	兼任5名 転籍2名	本社管理 業務委託	経営指導料	368	—	—
								事務所賃貸料	27	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 営業取引については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ一般の取引条件と同様に決定しています。
- 2 取引金額は消費税等を含んでいません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (平成15年 4 月 1 日～ 平成16年 3 月31日)		
1	1 株当たり純資産額	325円11銭
2	1 株当たり当期純利益	13円40銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。		

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成15年 4 月 1 日～ 平成16年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	1, 102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	26
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1, 075
期中平均株式数(千株)	80, 298

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、下記の算式により算出した1単元当たりの金額を買取った単元未満株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年9月29日
(第1期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成16年6月25日提出の有価証券報告書(事業年度(第1期)自 平成15年9月29日 至 平成16年3月31日)に係る訂正報告書 | 平成16年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第2期中) 至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(合併に係る契約の締結)の規定に基づくもの | 平成16年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権発行の決議)の規定に基づくもの | 平成16年8月26日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成16年9月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成16年9月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成16年10月28日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成16年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成17年1月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成17年2月16日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成16年8月26日提出の臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく新株予約権発行の決議)に係る訂正報告書 | 平成16年9月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月24日

ナブテスコ株式会社

代表取締役社長 興 津 誠 殿

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 米 林 彰

関与社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

関与社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月24日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月24日

ナブテスコ株式会社

代表取締役社長 興 津 誠 殿

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 米 林 彰

関与社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

関与社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成15年 9 月29日から平成16年 3 月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成16年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月24日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	米 林 彰
--------------	-------	-------

関与社員	公認会計士	三 浦 洋 輔
------	-------	---------

関与社員	公認会計士	渡 沼 照 夫
------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成16年10月1日付けでナブテスコ株式会社に合併されたティーエスコポレーション株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーエスコポレーション株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は退職給付会計に関する会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月24日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

暁 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士 甲 斐 田 郁 雄

代表社員
関与社員

公認会計士 野 村 和 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成16年10月1日付けでナブテスコ株式会社に合併された株式会社ナブコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナブコの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月24日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米 林 彰
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 洋 輔
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡 沼 照 夫
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

